
令和2年度
第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価及び
大津市教育委員会の点検・評価に関する報告書
【令和元年度実績】

令和2年9月
大津市教育委員会

目 次

令和2年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」の概要について	1
1 大津市教育委員会教育長及び委員の活動状況	2
2 大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価	3
3 施策進行管理シート	16
4 令和2年「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に係る意見書	36

令和2年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」の概要について

1 目的

平成27年7月に策定した第2期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、その進捗管理を行う。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

2 根拠

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
- (2) 第2期大津市教育振興基本計画第6章

3 実施方針

- (1) 一体的な評価の実施について

第2期大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価と教育委員会の点検・評価を一体的に実施することとします。

- (2) 第2期大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価について

第2期大津市教育振興基本計画の進捗管理は、重点戦略及び基本方針ごとに行います。また、施策項目ごとに管理シートを作成し、あらかじめ定めた指標を考慮した評価を行います。

1 大津市教育委員会教育長及び委員の活動状況

(1) 大津市教育委員会教育長及び委員の任期等について

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

職名	氏名	就任年月日
教育長	日 渡 円	平成31年4月1日
委員(教育長職務代理者)	前 田 真 紀	平成30年12月20日 (再任)
委員	壽 彩 子	平成28年3月28日
委員	八 田 典 之	平成31年4月1日 (再任)
委員	桶 谷 守	平成31年4月1日

(2) 令和元年度の教育委員会の活動状況

① 教育委員会の開催

定例会12回 臨時会4回 計16回

教育長・委員協議23回

② 提出件数

議決案件86件 請願0件 専決0件 計86件

③ 市長部局との連携

総合教育会議17回

④ その他の活動

スクールミーティング(教育長はできるだけ多くの学校へ、委員は課題に合わせて訪問、幼稚園はブロック単位で開催)

市立幼稚園・小学校・中学校の入学式

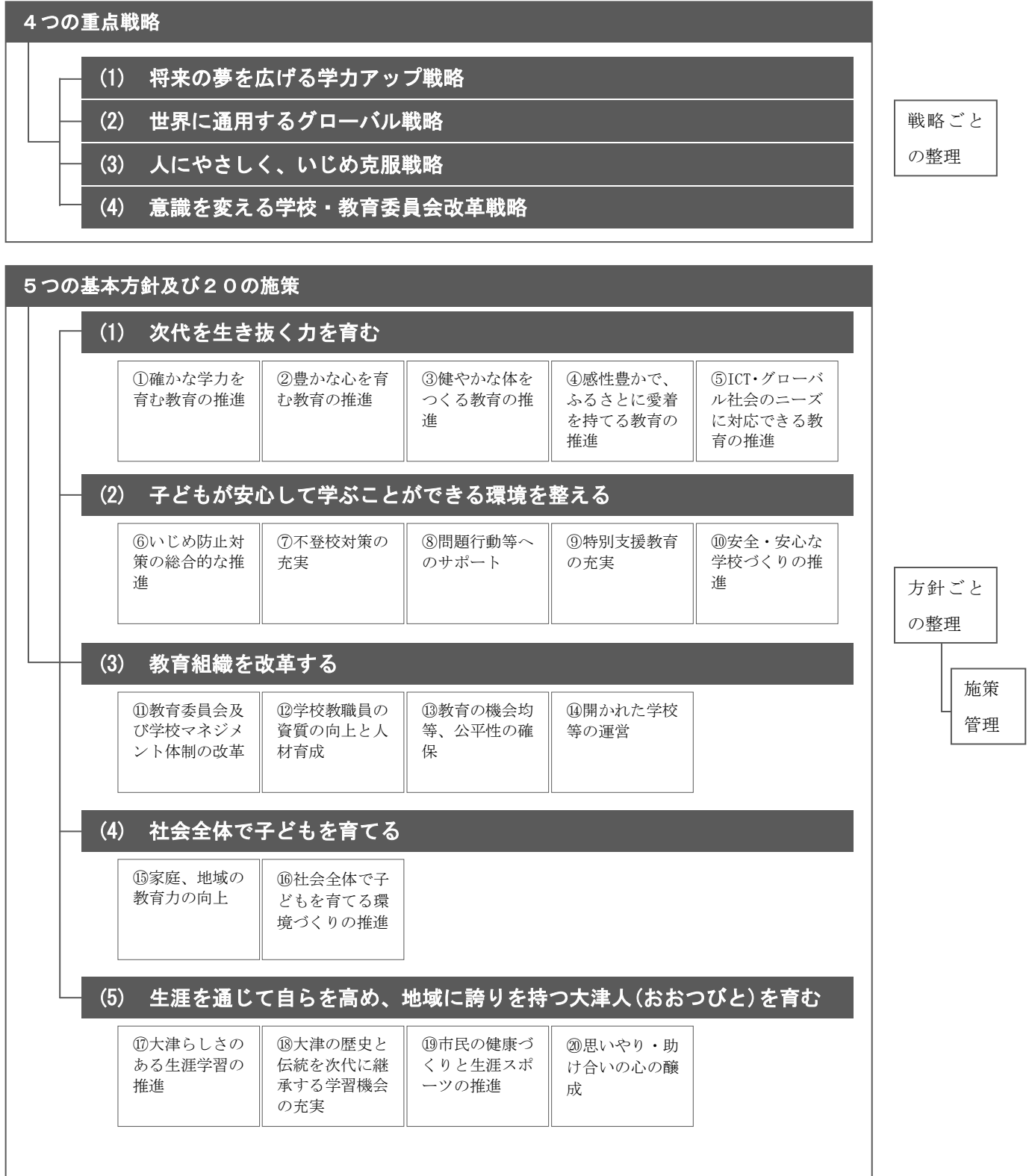
滋賀県都市教育委員会連絡協議会定期総会・滋賀県都市教育委員会連絡協議会県外研修

大津市及び大津市教育委員会主催の各種式典

2 大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価

1 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる（１）４つの重点戦略、（２）５つの基本方針、（３）２０の施策に基づく主な事業とする。



①重点戦略に係る評価シート

戦略1		将来の夢を広げる学力アップ戦略						
方針		1. 全国学力・学習状況調査の結果などの分析を基に身につけるべき力を明確にし、小学校1年生から中学校3年生まで、学習した内容が着実に積み上げられる指導をすすめます。 2. 学校図書館運営体制の工夫改善と読書活動を推進することにより、子どもの集中力を高め、ことばの力を伸ばします。 3. 小・中学校への進学時における子どもたちの不適応（いわゆる小1プロブレム・中1ギャップ）を軽減するための支援を行います。 4. 教育の情報化を推進し多様な学びのスタイルを支援することで、学力の向上につなげます。 5. 職業体験等を通じて将来の夢を広げ、体験的な学習を通して自分で学ぶ意欲を向上させます。 6. 就学前教育施設において遊びの中における学びの質を高め、自ら学ぶ意欲や力を養うために、指導改善や教育実践の開発を行います。						
成果目標		平成26年度基準値	平成27年度目標値 平成27年度実績値	平成28年度目標値 平成28年度実績値	平成29年度目標値 平成29年度実績値	平成30年度目標値 平成30年度実績値	令和元年度目標値 令和元年度実績値	目標達成度
①	全国学力・学習状況調査における教科に関する調査において全国平均を上回った各教科区分数（毎年全教科区分）	小学校 2/4 中学校 4/4	設定なし (既実施のため)	小 4/4 中 4/4	小 4/4 中 4/4	小 4/4 中 4/4	小 4/4 中 4/4	50%
			小 1/4 中 4/4	小 3/4 中 2/4	小 0/4 中 2/4	小 0/4 中 2/4	小 1/2 中 1/2	
②	全国学力・状況調査における児童生徒質問紙において国語の学習への関心・意欲・態度に関わる質問項目に肯定的な回答（「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」）をした児童生徒の割合	小学校 70.5% 中学校 61.2%	年度目標設定なし				小学校 75.5% 中学校 66.2%	100%
			小学校 72.0% 中学校 65.5%	小学校 73.9% 中学校 64.6%	小学校 72.9% 中学校 65.8%	平成30年度 質問項目 無し	小学校 78.6% 中学校 74.6%	
③	全国学力・状況調査における児童生徒質問紙において算数・数学の学習への関心・意欲・態度に関わる質問項目に肯定的な回答（「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」）をした児童生徒の割合	小学校 76.5% 中学校 66.6%	年度目標設定なし				小学校 81.5% 中学校 71.6%	小：97% 中：100%
			小学校 76.2% 中学校 69.2%	小学校 77.3% 中学校 68.8%	小学校 76.7% 中学校 68.9%	小学校 77.6% 中学校 68.5%	小学校 79.3% 中学校 72.2%	
④	授業におけるICT活用の向上（週3回以上の活用）	76%	80%	82%	82%	84%	85%	100%
			90%	94%	95%	95%	96%	

<p>実施状況及びその効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各小・中学校において授業の「めあて」と「ふりかえり」の徹底を図るとともに、学力定着プログラム（光ルくん調査）をモデル校（3校）において実施した。 ➤ 各学校が作成している家庭学習の手引き等を校務支援システムを通じて掲示し、共有化を図った。 ➤ 児童生徒の社会性や協働性の向上に向けて、職場体験や葛川ふるさと体験学習等、自然や社会、人と触れ合う活動を実施した。 ➤ 幼稚園、保育園等の就学前教育・保育の学びを確認するため、作成した幼児教育・保育共通カリキュラム検討委員会を立ち上げ、公開保育等による検証、見直しを行った。
<p>計画期間を通じた評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国学力・学習状況調査における国語・算数の得点については、計画期間を通じて一度も成果目標を達成することができなかったが、関心・意欲・態度に関わる質問項目については、国語・算数ともに、小・中学校それぞれにおいて肯定的な回答をする子どもが増加してきており、一定の成果が挙げられている。 ➤ デジタル教科書を活用し、理解の促進を図るなど、ICT機器を活用した授業の割合は年々、向上してきている。今後、児童生徒がICT機器を活用する機会を増やすなど、児童生徒の学びの質を高めるため、教育の情報化を一層推進する必要がある。 ➤ 学習指導要領、幼稚園教育指導要領の改訂により、これからの子どもに求められる資質・能力を深く理解し、教育委員会及び学校現場において、指導方法や指導体制の転換を図っていく必要がある。
<p>今後の取組や方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子ども一人一人の学びの状況に応じ個別最適な支援に努め、基礎的な知識、技能の習得に努める。また、教員からの一方向の授業ではなく、児童生徒が仲間と協働して課題解決に取り組む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業方法へと転換を図る。 ➤ 小学校での教科担任制、中学校における学年を超えた教科担当制（縦持ち授業）及び複数校での教科担当制、中学校教員による小学校での教科指導など、従来の枠を超えた指導体制を研究し、推進する。 ➤ GIGAスクール構想の実現に向け、タブレット端末をはじめICT機器の授業での活用について、情報教育研究委員会とも連携しながら、研修、研究を行う。また、各教科等において情報技術を適切に活用した学習活動を充実させ、子どもの情報活用能力を育成する。特に、プログラミング教育においては、その働きや良さに気付くとともに論理的思考の育成を図る。また、情報社会における正しい判断や望ましい態度を育てるため情報モラル教育を進める。 ➤ 学校におけるICT機器の活用とともに、家庭学習におけるオンライン教材、デジタルコンテンツの活用など、多様な学びの機会の保障の観点も踏まえた教育の情報化を進める。 ➤ 全国学力・学習状況調査等の結果について、大学や民間企業等と連携し、分析及び評価を行い、改善方策も含め、学校の取組を支援する。 ➤ 幼児教育・保育共通カリキュラムの改訂版を作成し、就学前の教育施設に配布するとともに、遊びを通して学ぶ幼児教育の質を高めていく。 ➤ 校区内の保育園や幼稚園から中学校までの教員等が、お互いに子どもの参観や合同研修会を開催するなど、学びのつながりを意識した教育活動を行い、就学前教育から小学校への円滑な接続を図るスタートカリキュラムや教科、領域等の身に付けたい力を明確にした小中一貫カリキュラムの作成などを進める。

戦略2		世界に通用するグローバル戦略							
方針	1. ICTを活用したティーチングメソッドを小学校1年生から実施することで、子どもたちの学ぶ意欲を喚起するとともに、英語の授業時間数の増加を図ります。 2. 小・中学校にALTを配置し、授業だけでなく、学校生活の様々な場面で児童生徒がALTと触れ合い、英語を使ったコミュニケーションの機会を大切にします。 3. 英語指導を担う教員の英語力と授業力の向上を図るため、研修の充実に努めます。 4. 市内小・中学校の英語教育をリードする推進校を設置します。 5. 中学生が姉妹都市等と交流する機会を提供し、文化的視野を拡げるとともに豊かな国際感覚を醸成します。 6. 地域の協力を得ながら、日本の伝統文化・大津の歴史文化を学ぶ機会を提供し、子どもたちの理解を深めます。								
	成果目標	平成26年度基準値	平成27年度目標値	平成28年度目標値	平成29年度目標値	平成30年度目標値	令和元年度目標値	目標達成度	
			平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値		
	①	ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業により作成したリスニングテスト、スピーキングテストの平均点 ※100点満点	実績なし	90点	90点	90点	実施なし (参考) GTEC 【1年】401.2 (全国平均408.8) 【2年】244.4 (全国平均231.1)	実施なし (参考) GTEC 【1年】408.3 (全国平均393.0)	-
				94.2点 (モデル5校)	90点 (37小学校)	90点 (37小学校)			
	②	中学生の英語検定料補助5年間の合計受験者数	374人	500人	500人	500人	500人	5年間のべ2,500人	100%
316人				347人	340人	中1中2全員 (合計約6,000人)	5年間のべ9,015人		
③	教員の英語力向上 助成金交付の成績基準を満たす教員が50人以上(中学校) ※TOEIC(730点) TOEFL iBT(80点) 英検(準1級以上)	28人	年度目標設定なし				50人以上	64%	
			44人	44人	44人	30人	32人		
④	伝統文化ふれあい体験事業実施報告書における児童の学習状況の向上(「児童が興味を持ち、かつねらいを達成した」が8割以上)	62.1%	年度目標設定なし				80%以上	84%	
			68%	62%	30%	67%	67%		


<p>実施状況及びその効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全ての市立小学校において1年生から外国語教育を行い、新学習指導要領全面実施に円滑につながることができるよう、全市的に取り組むことができた。 ➤ 小学校での英語の教科化などを見据え、小学校の外国語活動を中学校にスムーズに引き継ぐ体制づくりを推進するとともに、ALTの十分な活用を行った。令和元年度市内中学1年生の全生徒を対象に行った英語外部検定試験(GTEC Junior Plus)では、聞く力、話す力にやや課題があるものの、全国平均を上回った。 ➤ 伝統文化ふれあい体験事業については、大津市伝統芸能会館において大津市立小学校6年生全員を対象に、狂言を学習する事業として平成28年度まで実施していたが、平成29年度からは、身近な地域で受け継がれている伝統や文化に触れられるようにしたいと考え、各地域の伝統文化に応じた取組を支援している。
<p>計画期間を通じたの評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標について、市内の小学生の英語力は、外部試験の結果などから、これまでの取組により着実に成果が上がっていることが伺える。一方で、中学校においてCEFR B2レベル以上を取得している教員数が、平成27年度から3年連続同数であったが、平成30年度は減少、令和元年度における大津市の全英語担当教師数に占める割合は、39.0%となっており、目標値である50名には達しなかった。 ➤ 伝統文化に関する学習については、各学校において工夫した取組をおこなっているものの、子どもたちが、身近な伝統や文化について、より興味を持って深く学べるような取組を支援していく必要がある。
<p>今後の取組や方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 英語教育は、これまでの取り組みの成果を活かしつつ、小学校低学年からの「外国語活動」を実施し、子どもの英語力の向上を図る。外国語指導助手(ALT)の効果的な活用等により英語に触れる機会を充実し、特に、「使える英語」として英語の「話す」「聞く」力の向上を図っていく。 ➤ 体験的な学習を推進するとともに、「社会に開かれた教育課程」の理念の下、地域の人材やなどの教育的資源を生かした活動を推進する。また、各教科の学習を実社会における課題の解決に活かしていくSTEAM教育の視点を踏まえ、教科横断的に「カリキュラム・マネジメント」に取り組む。 ➤ 外国語教育や理科教育、ICT教育等において、外部の専門家や民間企業、大学等の優れた知見や技術を積極的に活用し、子どもの専門的、多面的な学びにつなげる。

戦略3		人にやさしく、いじめ克服戦略						
方針		1. 過去の反省を忘れず、二度と悲しい事件が起きることがないように全力を尽くします。 2. 子どもの主体性を尊重し、子どもの声を大切にします。 3. 地域社会全体でいじめ防止に取り組みます。						
成果目標		平成26年度 基準値	平成27年度目標値	平成28年度目標値	平成29年度目標値	平成30年度目標値	令和元年度目標値	目標達成度
		平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値		
①	学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の向上 ※4点満点	3.27	3.4以上 3.33	3.4以上 3.49	3.4以上 3.46	3.4以上 3.49	3.4以上 3.49	100%
②	「いじめの防止に関する行動計画」に掲げる施策の進捗状況評価の向上 ※5点満点	3.82	3.9以上 4.02	3.9以上 4.06	3.9以上 4.38	3.9以上 4.38	3.9以上 4.48	100%
実施状況及びその効果		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標とした2項目について、「大津市いじめの防止に関する第2期行動計画」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、着実に施策を実施したことにより、いずれも目標値を達成することができた。 ➤ 学校はいじめ防止対策については、研修用リーフレットを作成、配布するとともに、専門家による校内研修会を実施し、組織対応の重要性や教員はいじめ問題に係る意識の向上を図った。 ➤ 電話やスマートフォン等の情報モラルの育成に向け、いじめ対策推進室と教育委員会、PTAや学校が協力しながら、啓発に努めることができた。 ➤ 地域が主体となっていじめ防止の取組を推進する「いじめ防止市民会議」の開催を支援し、学校における取組に留まらず、保護者や市民に広くいじめ問題を考える機会を設けた。 						
計画期間を通じての評価		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校はいじめ防止対策については、児童生徒理解やスキルが十分でない若手教員に限らず、経験豊富な教員も含め、いじめに対する認識の甘さから対処が十分でない場合があるため、さらに教員はいじめ問題に係る資質の向上を図る必要がある。 ➤ いじめ対策担当教員を中心とする組織的対応の定着により、いじめ事案（疑いを含む。）の早期発見が高まり、事案数が累増する状況となっている。いじめの発見と対処に教職員の関与が向きがちで、いじめの被害を受けた児童生徒の尊厳の回復が十分でない場合がある。いじめを減らすには、いじめの未然防止・再発防止につながる的確な対処が求められる。 						
今後の取組や方向性		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「大津市いじめの防止に関する第2期行動計画」、「学校いじめ防止基本方針」に基づき、引き続き着実に施策を実施するとともに、各校における「子どものサイン」を見逃さない、安心安全な学校づくりを支援する。 ➤ 全ての教員を対象とした校内研修会や教職経験年数に応じた系統的な研修を行い、教職員がいじめ問題だけでなく、不登校・児童虐待など子どもが抱える様々な課題解決に必要な資質の向上を図っていく。 ➤ 地域の方々に、昼休みを中心に小学校内のパトロールを担ってもらい、より複数の目で子どもたちの様子を見守る「子ども安全見守り隊事業」の拡充を図り、各小学校でのいじめの未然防止・早期発見につながる人的環境をつくる。 ➤ 各学校の児童会・生徒会を主体とするサミットの開催など、児童生徒が自主的にいじめをなくす取り組みを支援し、いじめ防止対策を推進する。 ➤ いじめ対策推進室と教育委員会、学校との連携強化を図り、保護者、市民への啓発を積極的に行うことにより、市全体としての総合的ないじめ防止対策を充実させる。 ➤ 情報化の進展や社会構造、家族構成等の変化により、子どもが抱える課題も多様化・複雑化している。今後は、いじめ対策における考え方や対応を、幅広く子どもが抱える課題の対応へと活かしていく。 ➤ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、子どもは普段とは異なる様々な不安やストレスを抱えていることを十分に認識し、いじめの観点も含め、子ども一人一人をいつも以上に丁寧に観察し、相談しやすいような配慮や支援に努める。 						


戦略4		意識を変える学校・教育委員会改革戦略							
方針	<p>1. 校園長は学校の経営者としての責任を全うし、説明責任を果たしうる人材が、硬直的な人事によらず、適材適所で配置される仕組みの構築を目指します。</p> <p>2. 学校と地域がそれぞれの立場で主体的に地域の子どもの健やかな成長を支えるため、開かれた学校として、コミュニティ・スクールの導入など、開かれた学校を目指します。</p> <p>3. 本計画で推進する施策の実現や、社会の急激な変化に伴い多様化・高度化する様々な教育課題へ対応するため、教職員に必要とされる知識技能の習得とともに、豊かな人間性や社会性といった総合的な人間力を高める研修のほか、校園長のマネジメント力を高める研修の充実を図ります。</p> <p>4. 自主・自律的な学校運営を可能とするために、規則や通知など教育委員会と学校の一方的な関係を見直し、学校運営にかかる学校の責任の明確化と学校裁量権の拡大や事務負担の軽減を図ります。</p> <p>5. 教育委員会は、学校の自主・自律性を尊重しつつ、適切に学校を管理監督していけるよう、スクールミーティングの継続によって学校現場の実態を十分把握していきます。また、教育委員は積極的な情報収集と十分な協議を行った上で速やかに方針を決定し、様々な課題にスピード感をもって対応していきます。</p>								
	成果目標	平成26年度 基準値	平成27年度目標値	平成28年度目標値	平成29年度目標値	平成30年度目標値	令和元年度目標値	目標達成度	
			平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成30年度実績値	令和元年度実績値		
	①	コミュニティ・スクール（学校運営協議会の設置校）の増加	0%	3.6%（2校）	7.2%（4校）	14.5%（8校）	29.0%（16校）	50%（28校）	100%
				3.6%（2校）	3.6%（2校）	12.7%（7校）	30.9%（17校）	67.3%（37校）	
②	研修受講者アンケートにおいて受講満足度（有用感）の評価の向上 ※5段階評価	4.8	年度目標設定なし				4.8	100%	
			4.9	4.8	4.8	4.8	4.8		
③	「研修を職務に生かせる」と答えた教員の割合の増加	96.9%	年度目標設定なし				100%	98.5%	
			97.4%	96.7%	96.6%	94.7%	98.5%		
④	子ども・保護者による学校評価の評価点の向上 ※3点満点	実績なし	年度目標設定なし				子ども 2.5 保護者 2.5	子ども 94% 保護者 88.8%	
			子ども 2.33 保護者 2.25	子ども 2.32 保護者 2.23	子ども 2.31 保護者 2.22	子ども 2.33 保護者 2.20	子ども 2.35 保護者 2.22		
実施状況及びその効果		<p>➤ 教育委員会教育長及び委員によるスクールミーティングは、教育課題に応じて（幼稚園はブロック単位）実施し、施設見学や授業参観、学校長との懇談を通じて、詳細に学校現場の現状や課題の把握を行うことができた。</p> <p>➤ 校務の多忙化の軽減策は、校務支援ソフトの本格活用や会議の精選に加え、部活動の週5日までの実施、勤務時間外の留守応答電話の導入、配布物の基準策定、スクールサポートスタッフの配置などを進めた。</p>							

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ コミュニティ・スクール実施により、地域・家庭・学校の三者が話し合う機会が増え、対象学校の児童生徒の実態やそれぞれの役割についての共有が進み、社会総がかりで子どもを育てるという意識が高まった。未実施校においても、コミュニティ・スクール実施を見据えた形で学校協力者会議を行っている。また、対象学校に新たに地域学校協働活動推進委員を配置し、地域と学校の連携の強化を図った。 ➤ 管理職に対する研修が喫緊の課題と捉え、一昨年度整理し新設した校長マネジメント研修を実施し、学校マネジメント力の向上を図った。 ➤ 現に学校が抱える教育課題に加え、「Society5.0」時代における次世代教育のあり方など新しい教育課題の解決に向け、3本の柱8つのテーマからなる「大津 教育 Redesign Project (リデザインプロジェクト)」を立ち上げ、学校現場の教職員と協働して、解決のための方向性や方策の検討を行った。
<p>計画期間を通じた評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標について、「コミュニティ・スクール」の増加により、地域・家庭と協働して社会に開かれた学校運営を行える土壌ができつつある。教員研修については、研修体系の整理を進めたこともあり、「受講満足度（有用感）」は目標を達成した一方で、「研修の職務への活用度」は目標未達成となっており、本市及び社会全体の状況に即した研修となっているかについては、課題が残っている。また、「子ども・保護者による学校評価」についても、目標未達成となっており、子どもや市民から信頼される学校組織に向けて、今後更に取組を進めていく必要がある。 ➤ この他、スクールミーティングなどにより現場の課題を把握し迅速な対応に繋げるとともに、リデザインプロジェクトを通じて学校現場と協働し、働き方改革や学校裁量の拡大などに取り組むことで、組織の改革を図っているところである。
<p>今後の取組や方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 校園長は、子どもや地域の実情、特色を踏まえつつ目指すべき教育のビジョンを示し、子どもが総合的に成長できるよう人的・物的や教育資源等をマネジメントして学校園の運営を行い、教育委員会は、学校が主体性を発揮して特色ある教育活動を行えるよう、責任の明確化と学校裁量権の拡大を図る。 ➤ 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を全ての小中学校で設置して保護者や地域と協働して子どもを育てる体制を構築するとともに、積極的に学校の教育活動や学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）における協議内容等を周知する。また、「チームとしての学校」の考え方の下、多様な専門性を持つ人材と積極的に連携する。 ➤ 教育長、教育委員によるスクールミーティングを継続し、学校現場の課題や市民ニーズの状況把握に努め、課題にスピード感を持って対応する。 ➤ 研修権を有する中核市として、教職員に必要な専門性向上のための知識技能の習得とともに、法令順守やマネジメント力、調整力等の総合的な人間力を高める研修を本市の実態や課題に即し体系的に行う。 ➤ 教職員の長時間勤務の縮減、事務負担の軽減や人的支援、業務の改善等の総合的な働き方改革を進めるとともに、コミュニケーションが円滑、活発な職場環境づくりを進める。また、教育委員会は、学校現場等の意見を踏まえつつ、従来から継続する事業や研修会、報告書等の目的や効果を検討し、必要に応じて廃止や簡易化等の見直しを進める。 ➤ 台風や地震等による自然災害、新型コロナウイルスなどの感染症に対し、子どもが自他の安全、健康のために主体的に判断し、行動できる力を育成するとともに、学校管理下における子どもの安全確保や健康保持のため、学校の危機管理体制を充実する。


②基本方針に係る評価シート

方針 1	次代を生き抜く力を育む
	<p>子どもが自立した個人として、多様化・複雑化する社会をたくましく生き抜く力を育成するため、「知」（確かな学力）、「徳」（豊かな心）、「体」（健やかな体）の調和がとれた教育の充実を図ります。また、価値観が異なる他者の多様性を認め、尊重し、理解できる寛容な心を育む教育や、グローバル社会に対応し、自らの文化に愛着と誇りを持ち、コミュニケーションを通して共生できる能力を身につけられる教育を目指します。</p>
施策項目	<p>①確かな学力を育む教育の推進</p> <p>②豊かな心を育む教育の推進</p> <p>③健やかな体をつくる教育の推進</p> <p>④感性豊かで、ふるさとに愛着を持てる教育の推進</p> <p>⑤ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進</p>
施策項目に係る評価	<p>0% 100%</p> <p>達成度  33%</p> <p>（施策項目に係る 18 指標のうち、6 指標が目標達成） ※当初目標ベースでは 44%</p>
実施状況及びその効果	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各小・中学校において授業の「めあて」と「ふりかえり」の徹底を図るとともに、学力定着プログラム（光ルくん調査）をモデル校（3校）において実施した。 ➢ 子どもの豊かな心の育成については、福祉体験や異年齢交流などを通して命の大切さや思いやりの心の醸成を図ってきた。「特別の教科 道徳」が小中学校で導入されることに伴い、その指導や評価のあり方についての研修が必要である。 ➢ 全国体力・運動能力調査からは、体力合計点において、小・中学校男女共に滋賀県平均を上回るなど、体育科授業や部活動を通じた体力の向上が図られている。 ➢ 小学校 1 年生からの外国語教育を行い、小中学校 55 校に 32 名の ALT を配置し、生きた英語に直接触れる機会を多くするとともに、中学 1・2 年生を対象に英語力測定外部試験（GTEC）を悉皆で実施した。 ➢ ICT 活用学校訪問研修、ICT 活用指導力向上研修等の教員研修を実施した。授業における ICT 活用も昨年に比べ、1 ポイント向上した。
計画期間を通じた評価	<p>➢ 施策項目に係る 18 指標のうち、6 指標が目標達成となった。総じて達成率が低い中で、施策項目のうち、②豊かな心を育む教育の推進、④感性豊かで、ふるさとに愛着を持てる教育の推進、⑤ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進については、50%以上の達成率となり、道徳教育の充実や体験的学習が一定の効果を持っていることが伺える。一方で、①確かな学力を育む教育の推進、③健やかな体をつくる教育の推進については、様々な取組を行ってきたものの、全ての指標で未達成となっており、課題が残っている。</p>


<p>今後の取組や 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子ども一人一人の学びの状況に応じ個別最適な支援に努め、基礎的な知識、技能の習得に努める。また、教員からの一方向の授業ではなく、児童生徒が仲間と協働して課題解決に取り組む「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業方法へと転換を図る。 ➤ 教員の専門性や指導力の向上を図るとともに、小学校での教科担任制など、従来の枠を超えた指導体制を研究、推進する。また、学校の主体性を重視しつつ、本市の方向性を示す先進的、実践的な取組を行う学校を設置する。 ➤ G I G A スクール構想に基づく学習用端末の配備を踏まえ、各教科等において情報技術を適切に活用した学習活動を充実させ、子どもの情報活用能力を育成する。プログラミング教育においては、その働きや良さに気付くとともに論理的思考の育成を図る。 ➤ 学校における I C T 機器の活用とともに、家庭学習においてもオンライン教材等を活用するなど、多様な学びの機会の保障の観点も踏まえた I C T 教育を推進する。 ➤ 就学前教育では、主体的、自発的な遊びを生み出すために必要な環境を整え、家庭との連携のもと、小学校以降の教育を見通しながら、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を念頭に遊びを通しての総合的な教育を進める。 ➤ 家庭、地域、学校が協働して、子どもの学びを支援する体制を整える。また、校区内の保育園や幼稚園から中学校までの教員等が、学びのつながりを意識した教育活動を行い、スタートカリキュラムや小中一貫カリキュラムの作成を進める。
-----------------------	---

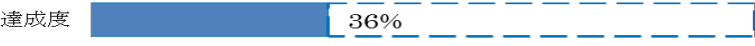
方針2 子どもが安心して学ぶことができる環境を整える	
<p>いじめだけでなく、暴力行為などの問題行動や不登校などの問題は社会的な課題となっており、学校、家庭、地域が連携し、未然防止、早期発見・早期対応につながる取組を進めるとともに、教育相談等を必要とする児童・生徒が適切に教育相談できる環境を確保します。また、子どもの個性や多様性を認め、子ども一人ひとりの存在をかけがえないものとして尊重する意識を高める学校教育をさらに充実させるとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりへのきめ細やかな支援体制の強化に努め、子どもが安心して学べる環境の構築を目指します。</p>	
<p>施策項目 ⑥いじめ防止対策の総合的な推進</p> <p>⑦不登校対策の充実</p> <p>⑧問題行動等へのサポート</p> <p>⑨特別支援教育の充実</p> <p>⑩安全・安心な学校づくりの推進</p>	
<p>施策項目に係る評価</p>	<p>0% 100%</p> <p>達成度  65%</p> <p>(施策項目に係る17指標のうち、11指標が目標達成) ※当初目標ベースでは76%</p>
<p>実施状況及びその効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ いじめ対策については、いじめ対策担当教員の大規模校の複数配置や「学校いじめ防止基本方針」の策定により、未然防止や早期発見、対応において組織的な対応が図られるようになった。 ➤ スクールカウンセラーや関係機関等との連携を進めた結果、いじめ問題に限らず、子どもが抱える課題を克服するために、専門的な見地を踏まえた多様な支援に繋げることができた。 ➤ 少年センター、教育相談センターが、課題を抱えた児童生徒やその保護者からの相談を受け、支援することで、学校不適應の改善に努めた。 ➤ 不登校対策については、小学校における対策を充実させるために「不登校対策巡回チーム」を設置し、専門的な支援方策の検討、適応指導教室（ウイング）の分室（ウイング和邇、ウイングぜぜ、ウイングせた）設置等を行い、関係機関や保護者との連携を強化しつつ、学校組織としての対応が図られるようになってきた。今年度は家庭訪問を実施し、学校と家庭の橋渡しをし、適応指導教室分室への通級につなげることができた。 ➤ 特別な支援を要する子どもへの対応については、多様な教育的ニーズに対応するため、学校生活支援員の配置、専門家による研修の実施、医療的ケアが必要な児童生徒への看護師配置を行った。 ➤ 小中学校の施設改修や、地域と連携した通学路の点検を計画的に進め、子どもが安心して学ぶことができる環境づくりに努めた。
<p>計画期間を通じての評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施策項目に係る17指標のうち、11指標が目標達成となった。5つの施策ごとの、指標の達成状況を見ると「いじめ防止対策の総合的な推進」、「問題行動等へのサポート」及び「安全・安心な学校づくりの推進」については、達成又は概ね達成となったが、「不登校対策の充実」及び「特別支援教育の充実」については、達成率が低調な項目が見受けられたことから、引き続き取り組みを継続していく必要がある。

<p>今後の取組や 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 情報化の進展や社会構造、家族構成等の変化により、子どもが抱える課題も多様化・複雑化している。今後は、いじめ対策における考え方や対応を、幅広く子どもが抱える課題の対応へと活かしていく。 ➤ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、子どもは普段とは異なる様々な不安やストレスを抱えていることを十分に認識し、いじめの観点も含め、子ども一人一人をいつも以上に丁寧に観察し、相談しやすいような配慮や支援に努める。 ➤ 全ての教員を対象とした校内研修会や教職経験年数に応じた系統的な研修を行い、教職員がいじめ問題だけでなく、不登校・児童虐待など子どもが抱える様々な課題解決に必要な資質の向上を図る。 ➤ 令和2年度より、適応指導教室分室の対象学年を小学校1年生からに拡大する。 ➤ 特別支援教育については、学校生活支援員、巡回相談やアドバイザーの派遣など学校へのサポートを充実させるとともに、子どもの特性の理解や多様な支援のあり方などについて研修を行い、教員の資質向上を図る。 ➤ 学校園は、定期的に点検を行い、必要に応じて教育委員会と連携し、修繕、改修等の対処を行う。また、トイレを含む学校施設の環境改善に努める。 ➤ 学校施設については、学校規模の適正化や公共施設のあり方も踏まえ、長期的な視点に立って、大規模改修を含めた教育環境の整備を進める。 ➤ 台風や地震等による自然災害、新型コロナウイルスなどの感染症に対し、子どもが自他の安全、健康のために主体的に判断し、行動できる力を育成するとともに、学校管理下における子どもの安全確保や健康保持のため、学校の危機管理体制を充実する。
-----------------------	--

方針3 教育組織を改革する	
時代の急速な変化に対応できる学校づくりに向け、教職員の意識改革、教員の資質向上・人材育成など、学校のマネジメント力の向上を図ります。また、地域に開かれた学校の仕組みの検討や積極的な情報公開・情報発信などを通じて学校運営の透明化を図り、さらに、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるよう事務を改善し、教育組織としての学校改革を目指します。	
施策項目	①教育委員会及び学校マネジメント体制の改革 ②学校教職員の資質の向上と人材育成 ③教育の機会均等、公平性の確保 ④開かれた学校等の運営
施策項目に係る評価	<p>0% 100%</p> <p>達成度  57%</p> <p>(施策項目に係る14指標のうち、8指標が目標達成) ※当初目標ベースでは71%</p>
実施状況及びその効果	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教育委員会教育長及び委員によるスクールミーティングは、教育課題に応じて（幼稚園はブロック単位）実施し、施設見学や授業参観、学校長との懇談を通じて、詳細に学校現場の現状や課題の把握を行うことができた。 ➤ 校務の多忙化の軽減策は、校務支援ソフトの本格活用や会議の精選に加え、部活動の週5日までの実施、勤務時間外の留守応答電話の導入、配布物の基準策定、スクールサポートスタッフの配置などを進めた。 ➤ コミュニティ・スクール実施により、地域・家庭・学校の三者が話し合う機会が増え、対象学校の児童生徒の実態やそれぞれの役割についての共有が進み、社会総がかりで子どもを育てるという意識が高まった。未実施校においても、コミュニティ・スクール実施を見据えた形で学校協力者会議を行っている。また、対象学校に新たに地域学校協働活動推進委員を配置し、地域と学校の連携の強化を図った。 ➤ 管理職に対する研修が喫緊の課題と捉え、一昨年度整理し新設した校長マネジメント研修を実施し、学校マネジメント力の向上を図った。 ➤ 現に学校が抱える教育課題に加え、「Society5.0」時代における次世代教育のあり方など新しい教育課題の解決に向け、3本の柱8つのテーマからなる「大津 教育 Redesign Project（リデザイン プロジェクト）」を立ち上げ、学校現場の教職員と協働して、解決のための方向性や方策の検討を行った。
計画期間を通じての評価	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施策項目に係る14指標のうち、8指標が目標達成となった。4つの施策のうち、①教育委員会及び学校マネジメント体制の改革、②学校教職員の資質の向上と人材育成については概ね目標達成となったが、③教育の機会均等、公平性の確保、④開かれた学校等の運営については、未達成の指標が多く、課題が残っている。特に、コミュニティ・スクール事業については、設置校は増えているものの、その中身については、趣旨を踏まえたものとなっているかを確認し、充実させていく必要がある。

<p>今後の取組や 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 校園長は、子どもや地域の実情、特色を踏まえつつ目指すべき教育のビジョンを示し、子どもが総合的に成長できるような人的・物的や教育資源等をマネジメントして学校園の運営を行い、教育委員会は、学校が主体性を発揮して特色ある教育活動を行えるよう、責任の明確化と学校裁量権の拡大を図る。 ➤ 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）を全ての小中学校で設置して保護者や地域と協働して子どもを育てる体制を構築するとともに、積極的に学校の教育活動や学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）における協議内容等を周知する。また、「チームとしての学校」の考え方の下、多様な専門性を持つ人材と積極的に連携する。 ➤ 教育長、教育委員によるスクールミーティングを継続し、学校現場の課題や市民ニーズの状況把握に努め、課題にスピード感を持って対応する。 ➤ 研修権を有する中核市として、教職員に必要な専門性向上のための知識技能の習得とともに、法令順守やマネジメント力、調整力等の総合的な人間力を高める研修を本市の実態や課題に即し体系的に行う ➤ 教職員の長時間勤務の縮減、事務負担の軽減や人的支援、業務の改善等の総合的な働き方改革を進めるとともに、コミュニケーションが円滑、活発な職場環境づくりを進める。また、教育委員会は、学校現場等の意見を踏まえつつ、従来から継続する事業や研修会、報告書等の目的や効果を検討し、必要に応じて廃止や簡易化等の見直しを進める。
-----------------------	---

方針 4	社会全体で子どもを育てる
<p>子どもの命と心を守るため、社会全体で子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます。また、親の子育ての不安を軽減し、親が喜びや充実感を持って子育てをすることができるよう、学校・家庭・地域が連携して、教育・子育てをする社会の実現を目指します。</p>	
<p>施策項目 ⑮家庭、地域の教育力の向上 ⑯社会全体で子どもを育てる環境づくりの推進</p>	
<p>施策項目に係る 評価</p>	<p>0% 100% 達成度  14%</p> <p>(施策項目に係る7指標のうち、1指標が目標達成) ※当初目標ベースでは43%</p>
<p>実施状況及び その効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子育て総合支援センターをはじめ市内7エリアに「つどいの広場」を開設して種々の取組を実施するほか、関係機関との連携により、社会全体で子育てを支援する育児環境の充実に取り組んだ。 ➤ 乳幼児期の子どもとその親、妊産婦と夫、思春期の子どもとその親等を対象に、乳幼児の子育てや健康増進に関すること、母性保健に関すること、思春期保健に関すること等、情報を提供した。 ➤ 市立幼稚園では、未就園児親子通園事業や子育て講座・子育て相談など幼稚園の施設を活用した子育て支援事業を実施し、年間延べ3万7千人以上の参加者があった。在園児との交流の機会や子育てに関する学習会や子育て相談会の機会を設け、未就園児が安心して遊びながら親子の絆を深めたり、保護者自身が育ちへの見通しをもって子育てを楽しんだりできるような取組を推進した。 ➤ 市立保育園では、子育て総合支援センターと連携し、未就園児親子が保育園の場を活用し、気軽に集う機会として「子育てステーション事業」を実施してきた。また、地域の特色を生かして、高齢者をはじめ、地域の人々との世代間交流や異年齢のふれあい交流も進めてきた。 ➤ 子育て支援センターや幼稚園等地域の公共施設を貸し出すことで、市民の自主的な子育ての活動の広がりが見られるようになった。
<p>計画期間を通じ での評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施策項目に係る7指標のうち、1指標が目標達成となった。⑯社会全体で子どもを育てる環境づくりの推進については、計画期間中に一部指標を上方修正したため達成率は低いですが、概ね実績は上昇しており、環境整備が一定進んできている。一方、⑮家庭、地域の教育力の向上については、指標未達が続いており、課題が残っている。
<p>今後の取組や 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子どもの抱える課題は多様で、家庭の教育力の低下など、愛着形成や子どもの発達を妨げる要因にもなっている。関係機関は、保護者の子育ての不安や負担等の軽減、子育ての喜びにつながるような情報提供を行うとともに、保護者が正しい認識をもって、子育てができるような事業を推進していけるよう支援体制を構築していく。 ➤ 幼稚園・保育園では、子育て総合支援センター等と連携し、親子で体験できる機会や地域の人々と触れ合う機会を通じて、家庭、地域の教育力の向上につながる施策の充実を図る。 ➤ 子育て総合支援センターでは、次代の子育て家庭となる大学生や高校生の子育て支援活動の場を提供し、子どもたちが豊かに育つ地域環境づくりに取り組む。

<p>方針5 生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人（おおつびと）を育む</p>	<p>大津市民の生涯にわたっての学びの意識を高め、世代を越えて教育、まちづくりの意識を高めるための学習機会の提供を図るとともに、文化・スポーツ活動に親しむ環境の充実や学習活動の支援を推進します。また、ふるさと大津の歴史や伝統文化への関心や理解を持つとともに、人権意識の高い思いやりのある大津人（おおつびと）の育成を目指します。</p>
<p>施策項目</p>	<p>⑰大津らしさのある生涯学習の推進 ⑱大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実 ⑲市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ⑳思いやり・助け合いの心の醸成</p>
<p>施策項目に係る 評価</p>	<p>0% 100% 達成度  36% (施策項目に係る14指標のうち、5指標が目標達成) ※当初目標ベースでは50%</p>
<p>実施状況及び その効果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「大津人実践講座」では、特定の地域に入り込み、地域や大学と連携することで、受講生の学びだけでなく、地域における「まちづくり」への気運が高まった。また、受講生の企画した事業案について、地域の協力を得ながら、実現に向けて動き出している。 ➤ 歴史博物館や埋蔵文化財調査センターでの展示や講座、小学校や公民館への出前講座、埋蔵文化財発掘調査現場の現地説明会等を通じて、歴史や文化に親しむ機会を提供することができた。特に、歴史博物館ではフランス・パリで開催された大津絵展の成果を紹介する「大津絵－ヨーロッパの視点から－」展や、「大津南部の仏像」展、大津百艘船関係資料の重要文化財指定を記念した「江戸時代の琵琶湖水運」展を開催することで、大津の歴史遺産の魅力を発信し、多数の来場者を迎えることができた。 ➤ 「人権を考える大津市民のつどい」には、5,500人近くの参加者があり、地域の実情に応じた人権教育が推進されている。 ➤ 「市民の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率」については、「大津市スポーツ推進計画」における令和2年度末までの目標値を設定しており、目標未達となっている。過去3年間をみると、平成30年度では減少したが、令和元年度では上昇した。しかし、大幅な上昇には至っておらず、目標指標の設定も見直し検討する必要がある。「国体・オリンピックチャレンジ事業参加者数」については大津市で開催される国スポ種目を全て実施し、ある一定の効果を提供できたことから、令和元年度をもって事業を終了する。
<p>計画期間を通じ ての評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 施策項目に係る14指標のうち、5指標が目標達成となった。4つの施策のうち、⑰大津らしさのある生涯学習の推進、⑱大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実、⑳思いやり・助け合いの心の醸成については、概ね目標を達成することができたが、特に⑲市民の健康づくりと生涯スポーツの推進については、4つの指標全てが未達成となっている。週1回以上の運動・スポーツ実施率は大幅な上昇には至っておらず、目標指標の設定も見直し検討する必要がある。また、各施設の稼働率は非常に高いが利用者数の増には至っていない。これは、運動・スポーツ団体の多様化・細分化も要因と考えられ、利用者人数を大きく増やすことが困難になってきているためであり、課題が残っている。

<p>今後の取組や 方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「大津人実践講座」では、引き続き、大学や地域と連携・協力しながら、まちづくりの理論や手法を学ぶとともに、仲間づくりをとおして活動意欲を高め、もって地域づくりの担い手となる人材の育成を図る。 ➤ 歴史博物館や埋蔵文化財調査センターにおける常設展示や企画展がより魅力あるものとなるよう工夫をこらし、併せて様々な講座や現地説明会等を開催することで、大津の歴史や文化の豊かさとすばらしさがより身近に実感できるよう努める。 ➤ 「人権を考える大津市民のつどい」など市民と協働で人権教育に取り組み、互いの人権が尊重される地域社会を目指し、人権教育を推進していく。 ➤ スポーツについては、「大津市スポーツ推進計画」に基づき、「スポーツを共に創り 楽しむまち おおつ」～スポーツを通じてとびっきりの笑顔に！！～をキーワードにスポーツに親しむ社会となるよう取組を進めていく。また、令和2年度にて中間年を迎えることから、前半5年間の指標の達成状況や情勢を踏まえて、計画の見直しを行う。
-----------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	1		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	教育センター・葛川少年自然の家・科学館・幼児政策課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	確かな学力を育む教育の推進		
施策の目標	子どもたちの学ぶ意欲を高め、自ら学び、主体的に判断し、よりよく問題解決する資質や能力を身に付けさせます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	学力調査等の各学校での分析結果を踏まえた学力向上策を作成・実施し、学力の向上につなげます。		指標 1	
	専門職としての教職員一人ひとりの資質を向上し、学校全体で組織的な教育力向上を高めます。			
	学校の活気を生み出す自主的・積極的な校内研究を推進し、学びの繋がりを意識した校種間の連携を強化します。		指標 4	
	子どもの読書活動を推進することにより、自分で考える力を向上させます。			
	進学時の環境変化によるつまずきを軽減するための支援を行います。		指標 3	
	子どもたちの能力や特性に応じた学び、子どもたち同士が教え合い学び合う協同的な学び、体験的な学習活動やICT機器を効果的に活用した学習を推進します。		指標 2	
幼児の健やかな育ちと就学前教育を保障するため3歳児からの教育環境の整備、3年保育の導入に向けた検討を行います。				
就学前教育は、幼児期にふさわしい生活を通して、主体的な遊びの中での学びの芽生えを育み、小学校以降の生活や学習の基盤と、次代を生き抜く力の育成を目指します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	全国学力・学習状況調査の分析	学校教育課	協同的な学びを取り入れた授業実践や研修・研究	学校教育課、教育センター
	学校図書館教育充実事業	学校教育課	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課
	小1すこやか支援員配置事業	学校教育課	体験的学習推進事業	学校教育課
	保幼小中連携推進事業	学校教育課	学校支援総合推進事業	学校教育課
	教員のICT機器等を活用した指導力向上のための研修、研究	教育センター	ふるさと体験学習	葛川少年自然の家
	校務支援システムの充実	教育センター	科学の子育成事業「移動教室」	科学館
	デジタル教科書、タブレット端末等のICT機器の整備	学校教育課、教育センター	遊びを大切にした就学前教育の実践研究	幼児政策課

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	全国平均を上回った各教科区分数	校	目標	-	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4
			実績	小1/4 中4/4	小3/4 中2/4	小0/4 中2/4	小0/4 中2/4	小1/2 中1/2
			全国学力・学習状況調査 教科に関する調査 ※重点戦略成果目標と重複					
2	指導改善に係る評価 各校の平均	点	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
			実績	2.51	2.67	2.6	2.5	2.44
			学校評価における各校園の学校関係者評価(3.2,1.0)の平均					
3	小1学級で教員及び支援員1人が生活支援面で担当する児童数	人	目標	20	20	20	20	20
			実績	20.96	19.97	20.6	15.4	15.1
			小学校1年生の児童数を配置した教員数と支援員数の合計で除したもの。(生活支援面における充実)					
4	保幼小中の学びの連携に関する評価 各校報告の平均	点	目標	3.2	3.2	3.8	3.8	3.8
			実績	3.7	3.8	3.7	3.4	3.7
			保幼小中連携推進事業における「学びの連携」評価平均(4:十分に成果があった。) ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	小・中学校においては、きめ細かな指導ができるよう、支援員の配置や、学校段階間の連携に努めてきたが、全国学力・学習状況調査における目標には達しなかった。 次年度以降は、各学校において授業で付けたい力を明確にし、質の高いめあての提示の徹底と振り返りの設定をするなど、さらなる授業改善を進めていく。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	2		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、生涯学習課

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	豊かな心を育む教育の推進		
施策の目標	乳幼児期からの安心できる人との関わりを通して、人を思いやり、感動することなど、家庭や地域と連携して、人権教育や道徳教育の充実を図り、豊かな心をもつ子どもの育成を目指します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	幼児の主体的な遊びを大切に生活を通して、豊かな心を育む就学前教育を推進します。	指標 1		
	子ども一人ひとりの自尊感情を高めるとともに、それぞれの良さや違いを尊重し、認め合う人権教育に取り組みます。	指標 3		
	自他の生命を尊重する心や公共心、よりよい生き方についての考えを深める道徳教育を推進します。	指標 4		
	異年齢子どもたちの触れ合いや、児童会・生徒会、地域社会における活動等を通して、人間関係を築く力を育成し、社会性を育みます。	指標 2		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	道徳性の芽生えを育む就学前教育の充実	幼児政策課		
	人権教育の充実	学校教育課、生涯学習課		
	道徳教育の充実	学校教育課		
	保幼小中連携推進事業	学校教育課		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		

< 2. 指標 >

	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				1	道徳教育の充実(幼稚園)各園の平均	点	目標	2.4
	生命を尊重する心や人を思いやる気持ちなどを育てる保育実践、指導道徳性の育ちに向けての保護者への啓発と連携等学校関係者評価(3,2,1,0)結果の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
2	保幼小中の連携に係る評価 各校の平均	点	目標	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5
	学校評価における各校の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
3	人権教育推進事業の充実	点	目標	3.2	3.2	3.5	3.5	3.5
	家庭・地域と連携した人権教育推進および研修活動の推進(4,3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
4	道徳教育の充実に係る評価 各校の平均	点	目標	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5
	学校評価における各校園の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	すべての学校園において保幼小中連携や人権教育、道徳教育に継続して取り組んできた。また、教科等領域別研究部会(道徳部会)との連携、道徳教育推進教師への研修等を実施、さらにリーフレットを作成し、小学校教員に配布した。今後は、中学校用のリーフレットを作成するとともに、外部講師を招聘し、授業公開・授業研究会を通して、道徳の授業改善を図る。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	3		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、学校給食課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	健やかな体をつくる教育の推進		
施策の目標	心身の健全な発達を促すため、学校体育の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力を育むとともに、体力の向上と健康の保持増進の基礎となる力を培います。 望ましい食習慣など食について自ら考え実践できる子どもの育成を目指します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	子どもたちが体を動かす楽しさやスポーツに親しむ資質や能力の育成を図ります。	指標1・指標2		
	子どもたちが主体的な遊びの中で、体を動かして遊ぶ楽しさや心地よさを実感し、体力向上の基礎を培うために、実践的な研究等を行います。			
	大学と連携し、運動部活動の推進と競技力向上を図ります。	指標3		
	給食や各教科等における食に関する指導の中で、子どもたちが食事と体の関連について理解し、望ましい食習慣を身につけるとともに、健康の保持増進や病気の予防についての学習を通して、生涯にわたる心身健康のための「自己管理能力」を育成します。	指標4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	体力向上事業	学校教育課		
	健やかな心や体を育む就学前教育	幼児政策課		
	国体を見据えた中学校運動部活動の競技力向上事業の充実	学校教育課		
	大学との連携による部活動の指導	学校教育課		
	健康診断の充実事業、健康教育の推進	学校教育課		
	学校給食副食、調理加工、配送及び配膳業務委託事業、学校給食管理運営事業、学校給食の活用事業、学校給食施設の整備事業	学校給食課		
	中学校給食の実施	学校給食課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	小学校5年生 全国平均を上回った体力テスト種目数	種目	目標	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8
			実績	男5/8, 女2/8	男4/8, 女0/8	男3/8, 女2/8	男3/8, 女2/8	男2/8, 女0/8
2	中学校2年生 全国平均を上回った体力テスト種目数	種目	目標	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9
			実績	男5/9, 女6/9	男6/9, 女5/9	男8/9, 女6/9	男8/9, 女7/9	男6/9, 女4/9
3	大津市運動部活動外部指導者活用事業の大学生指導者活用人数	人	目標	20	25	30	30	30
			実績	20	25	42	24	10
4	朝食を毎日食べると答えた割合(小5、中2)	%	目標	83.8	82.9	82.9	82.6	82.9
			実績	85.2	84.7	84.9	82.5	82.8
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果		目標は全国平均					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から、体力合計点では、小5の男子以外は滋賀県平均を上回り、中2男子が全国平均を上回った。「運動が好き」「体育・保健体育の授業が好き」と答える児童生徒の割合は全国平均と比べて低い。児童生徒が運動、スポーツに親しむ資質や能力を育む授業改善ができるよう、体育実技講習会・学校体育研究発表大会を実施し教員の指導力向上に努める。 平成27年度から大学生指導者の活用事業を実施しており、ある程度の人材を確保できるようになった。しかし、大学生と中学校との日程を合わせる事が懸念される。今後、対策していく。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	4		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、生涯学習課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進		
施策の目標	子どもたちが、自然や社会、人にふれあう体験を通じて郷土愛などを育み、豊かな社会性や協働性、問題解決能力やコミュニケーション能力を高められるよう、社会や地域ぐるみで子どもたちの様々な体験活動の機会を充実させます。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	地域で活躍されている方々とともに、地域の自然や文化などを素材とした体験学習を充実させます。	指標1・2		
	大津の歴史や伝統文化を身近に感じることができる機会を増やします。職業体験を通じて将来の夢を広げ、自分で学ぶ意欲を向上させます。	指標3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	体験活動の充実	学校教育課、幼児政策課		
	地域住民と連携したおおつ学(おおつきっす)の実施	生涯学習課		
	伝統文化ふれあい体験事業	学校教育課		
	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	体験的学習のうちのA評価の割合	%	目標	82	82	82	82	82
			実績	81	80	78	73	82
(A評価を得た体験的学習の数) / (評価対象の体験的学習の数) × 100 <A・十分達成>								
2	伝統文化ふれあい体験事業評価	%	目標	80	80	80	80	80
			実績	68	62	30	67	65
事後アンケートで「児童が十分に興味を持った」「ねらいを十分に達成した」共にA評価をした学校の割合 ※重点戦略成果目標と重複								
3	中学生チャレンジウィーク事後アンケート結果	%	目標	80	80	97	97	97
			実績	98.9	96.3	97.8	97.2	98.0
事後アンケートで「職場体験などを通して、地域社会で子どもたちを育てる活動に賛同する」に「あてはまる」または「ほぼあてはまる」と回答した保護者の割合								
4			目標					
			実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	子どもたちの社会性や協働性、問題解決能力などの向上に向けて、中学生チャレンジウィーク事業を実施し保護者の賛同を得ている。学校の特色を活かした体験活動を推進する。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	5		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、教育センター

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進		
施策の目標	社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材を育成します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	小学校外国語活動の教科化へのスムーズな移行を図るため、ALTを活用し、豊かな国際感覚、異文化理解、外国語コミュニケーション能力の向上を図ります。		指標 1, 2	
	グローバル化する社会的ニーズに対応できる教員研修を充実します。市内小・中学校の英語教育をリードする推進校を設置します。		指標 3	
	姉妹都市との交流の機会を提供します。			
	大津の歴史や日本の伝統・文化に関する理解を深めるとともに、多様な文化や価値観を理解し、協働する姿勢を育成します。			
	帰国・外国人児童生徒に対する日本語教育における指導を充実します。			
	高度情報化の進展に対応し、ICTを活用したより効果的な指導方法の工夫改善を図るとともに、学校のICT環境の整備を推進します。		指標 4	
	ICTを活用し、子どもたちの能力や特性に応じた学び、子どもたち同士が教え合い学び合う主体的・対話的で深い学びを推進します。			
タブレット端末の活用やプログラミング教育による児童の学習意欲向上や学力の定着等の効果や有効性を検証します。				
児童生徒の情報活用のモラルやルール、情報リテラシーを身につけるための教員研修を充実します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業におけるモデル校での実践研究	学校教育課	日本語が話せない帰国・外国人幼児児童生徒への日本語指導	学校教育課
	小・中学校へのALTの配置事業	学校教育課	国際理解教育の充実	学校教育課
	小学校1年生からの外国語活動の推進	学校教育課	伝統文化ふれあい体験事業	学校教育課
	英語検定料の補助	学校教育課	学校ICT環境整備事業	教育センター
	教員研修事業	学校教育課	校務支援システムの充実	教育センター
	中学生海外交流体験事業	学校教育課	タブレット端末の活用やプログラミング教育の実践研究	教育センター
	就学前教育の中での異文化との触れ合い	幼児政策課	教員のICT機器等を活用した指導力向上のための研修、研究	教育センター

< 2. 指標 >

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	児童の英語を話す・聞く力	点	目標	90	90	90	90	90
			実績	94.2	90	90	実施なし	実施なし
ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業により作成したリスニングテスト、スピーキングテストの平均点 ※100点満点 ※重点戦略成果目標と重複								
2	中学生の英語検定料の補助	人	目標	500	500	500	500	500
			実績	316	347	340	6,000	2,803
市立中学生が英検を受験した際、申請者に対して2,000円を補助した人数。 ※重点戦略成果目標と重複								
3	教員の英語力向上	人	目標	42	44	46	48	50
			実績	44	44	44	30	32
英語教員に求められる英語力(英検準1級、TOEFLiBT80点、TOEIC730点以上)を達成した英語教員数。 ※重点戦略成果目標と重複								
4	授業におけるICT活用の向上	%	目標	78	80	82	84	85
			実績	89.6	94.1	96.1	95.1	96.7
週3回以上、活用している割合 ※重点戦略成果目標と重複								

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	全ての市立小学校の1年生から外国語教育を行い、新学習指導要領全面実施に円滑につながるようなことができよう、全市的に取り組むことができた。外部試験においても、高得点を挙げており、英語に親しみ、楽しく活動する姿が見られている。一方、小中学校の英語教育の連携が課題である。小・中学校における系統的な外国語教育を充実するために、教員の研修を実施し、指導力の向上を図る。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	6		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	教育センター・いじめ対策推進室

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
施策項目	いじめ防止対策の総合的な推進			
施策の目標	重大な人権侵害であるいじめから子どもを守り、子どもが安心して学ぶことができる環境を確保します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	いじめに対する一人ひとりの教員の意識を変革するとともに、教員の資質向上を図る必要があることから、教員研修の充実に努めます。			
	市長部局に「いじめ対策推進室」を設置し、いじめに係る直接相談に応じるとともに、第三者機関「大津の子どもをいじめから守る委員会」による専門的見地からの支援を実施しています。このように大津独自の施策としていじめ対策の二元体制を整え、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取り組みを行い、子どもたちが安心して生活し、学び、育つことができる環境を確保します。	指標 2		
	学校が子どもにとって安全で安心に学び、成長する場にします。そのためにも、いじめを起こさない学校の理念・伝統・文化を創り、いじめを早期に発見し、対処していきます。また、道徳教育や人権教育などこころの教育を推進し、互いを認め、人を思いやるやさしい心を育てます。	指標 1、3、4		
教員は、「いじめが自死につながる可能性がある」ことを常に意識し、子どもの心に寄り添い、子どもの話を傾聴し、子どもの心情を押し量りませず。また、教員自身が高い人権意識を持って子どもに接し、「いじめは絶対に許さない」、「被害者を守りきる」との強い姿勢で対応します。				
学校から家庭への適切な説明・対応の内容や方法についての検証を行い、インターネットを通じたいじめ問題に対しては、専門家の助言を受けて啓発等を実施するほか、有識者や警察、事業者等による対策会議を設置し、その意見等を対策に活用していきます。また、関係部局や関係機関等の連携を深めることで教育や福祉の分け隔てなく総合的に子どもを支援するほか、被害・加害双方の子どもの声に耳を傾けることでいじめの原因の解明や心のケアを行うとともに、形式的な解決を急がず子どもが自発的にいじめ問題に取り組むような活動を進めることにより、いじめの根本的な解決につなげます。	指標 1、4			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	いじめ対策担当教員の専任配置	児童生徒支援課	相談調査専門員による相談対応	いじめ対策推進室
	いじめ対策に向けた教員の資質向上に係る研修会の開催	児童生徒支援課, 教育センター	大津の子どもをいじめから守る委員会の開催	いじめ対策推進室
	おおつ子どもナイトダイヤルの運営	児童生徒支援課	インターネット等によるいじめ対策	いじめ対策推進室
	いじめ等問題行動に対する心理・福祉等専門家の派遣	児童生徒支援課	市民や子どもを対象としたフォーラムの開催	いじめ対策推進室
	小中学校いじめ等事案対策検討委員会の開催・対応	児童生徒支援課	いじめ対策に係る広報・啓発活動の実施	いじめ対策推進室
	児童会・生徒会等子ども主体の活動の支援	児童生徒支援課		

<2. 指標>

指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
			1	学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の数値	ポイント	目標	3.4	3.4
			実績	3.33	3.49	3.46	3.49	3.49
			※重点戦略成果目標と重複					
2	誰かに相談する子どもの割合 ※H29から(誰かに相談した子どもの割合)	%	目標	84	86	63	64	65
			実績	82.5	81.6	65.8	63.6	66.4
			いじめ対策推進室で実施しているモニタリング調査により、いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談する」と答えた子どもの割合 ※H29から「誰かに相談した」と答えた子どもの割合に変更し、目標を訂正(道徳的な方向に回答されてしまうため、仮定から実際に相談した実績に変更)					
3	いじめ等問題行動に対する心理・福祉等専門家の派遣して、指導助言を受けた件数	件	目標	40	45	55	55	60
			実績	41	53	77	93	64
			小・中学校のいじめ対策委員会に心理・福祉等の専門家を派遣して事案に対する指導助言を受けた件数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正					
4	小中学校でのいじめ対策委員会の開催件数	件	目標	3,300	3,800	5,100	7,650	7,650
			実績	4,342	5,097	8,375	11,102	13,954
			小・中学校で開催したいじめ対策委員会の開催件数 ※H29に続き、H30についても実績値を踏まえて目標を上方修正(1.5倍。いじめ認知件数の目標値の修正率と同じ。)					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	いじめ対策担当教員の専任配置、おおつ子どもナイトダイヤルの設置、外部専門家との連携及び学校におけるいじめ対策委員会の運営などのいじめ対応環境は整えることができた。教員に対する研修の実施や子どもたちに対するいじめ啓発活動についても継続して実施している。また、現在はいじめ対策推進室とも連携して、インターネットを通じたいじめ問題の対応やいじめ対策の広報・啓発活動を実施しており、いじめ対策については、概ね順調に推進できた。次年度以降も、こうした取組を継続して実施し、いじめの未然防止、早期発見・対処に努めていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	7		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	教育相談センター、少年センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
		基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える	
	施策項目	不登校対策の充実		
施策の目標	不登校に関する相談内容は重層で複雑多岐にわたっていることから、専門的に対応できる体制を整備し、不登校等に関する教育相談や個々の児童生徒に対する適切な支援の強化・充実を図ります。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	不登校予防対策の充実として、児童福祉機関や医療機関等の専門的な機関とのネットワークの充実を図るとともに、保護者や家庭への支援体制を充実します。			
	スクールカウンセラーを学校に派遣し、子どもや保護者が、教員以外に相談できる窓口を充実します。		指標 3	
	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの学校での役割を明確にするとともに、専門的な助言を得て、適切な見立てや支援方を検討し、学校に登校しにくい子ども等への対応を充実します。		指標 4	
	より専門性の高い教育相談を可能とするため、臨床心理士等の配置、常勤カウンセラーの複数配置を進めるなど常時対応できる体制づくりを進めます。		指標 2	
	適応指導教室の機能充実に向け、スタッフの充実、指導員の増員などに取り組みます。		指標 1	
国において学校とフリースクールとの連携のあり方について検討が進んでいます。この動向を踏まえ、本市においてもフリースクール等、民間団体との協力のあり方についてなど、総合的な不登校対策を検討します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	不登校対策事業	教育相談センター		
	思春期心理相談	少年センター		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	滋賀県教育委員会スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒支援課		
	教育相談事業	教育相談センター		
	適応指導教室事業	教育相談センター		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	再登校に至った児童生徒の割合	%	目標	80	80	80	80	80	
			実績	73.3	78.3	82.6	93.3	90.9	
適応指導教室（ウイング）に通っている児童生徒で、この1年間に別室登校や放課後登校を含む再登校できた割合									
2	特別相談員を学校へ派遣して相談を受けた延べ件数	件	目標	3,600	3,600	4,800	4,800	4,800	
			実績	4,546	4,715	4,472	4,124	4,619	
特別相談員（スクールカウンセラー）が学校へ訪問して対応した1年間の延べ相談件数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正									
3	スクーリング・ケアサポーターを派遣して個別対応をした児童数	人	目標	40	50	60			
			実績	58	60	72			
スクーリング・ケアサポーターを派遣して個別対応をした1年間の延べ児童数 ※H30年度より事業廃止（自治振興交付金にかかる事業）									
4	小・中学校不登校児童生徒数	人	目標	300	290	280	270	260	
			実績	352	335	328	326	325	
問題行動調査の年度末における小・中学校における不登校（年間30日以上欠席）児童生徒数 ※不登校者数の対前年比増減した人数から変更									

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	関係する機関において、それぞれが子ども達の抱える悩みに対する相談窓口や支援を行うための事業を実施している。スクールカウンセラーや関係機関等との連携も進み、いじめ問題に限らず、子どもが抱える課題を専門的な見地を踏まえた多様な支援につなげていくことができるようになってきた。不登校対策については、小学校における対策を充実させるために「不登校対策巡回チーム」を設置し、専門的な支援方策の検討、適応指導教室（ウイング）の分室設置等を行い、関係機関や保護者との連携を強化しつつ、学校組織としての対応を充実させていく。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	8		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	少年センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
		基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える	
	施策項目	問題行動等へのサポート		
施策の目標	学校の生徒指導体制を充実・強化するとともに、学校、家庭、地域、関係機関等の連携を強化し、総合的な相談体制の充実に努め、子どもの問題行動を早期に発見し、迅速に対応が図れる体制整備を進めます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	生徒指導上の諸課題解決のため組織的に対応し、専門家等の助言を活用した的確なアセスメントをもとに、関係機関と連携しながら個々の児童生徒に応じた適切な支援を進めていきます。			
	生徒指導上の課題等を抱える小学校に、子ども支援員を配置します。子ども支援員は、児童のアセスメントに必要な情報収集や連携、記録の整理を行うとともに、アセスメントとプランニングに基づいた学習や生活支援等を行います。また、支援員の活動を含めた学校の対応等について協議するため、スクールソーシャルワーカーの派遣を充実します。		指標 2	
	学校だけの対応では解決が困難な事例を中心に専門的な見地からの指導、助言及び支援を得るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の派遣の充実を図ります。		指標 3	
	児童福祉機関や医療機関等の専門的な機関とのネットワークを図るとともに、重大な事案等に対する児童生徒・保護者の心のケア等のため、スクールカウンセラーの緊急対応体制を充実します。		指標 1、4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校支援アドバイザー派遣事業	少年センター		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	小中学校いじめ等事案対策検討委員会の運営	児童生徒支援課		
	スクールカウンセラーの配置	児童生徒支援課		

<2. 指標>

指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
			少年センターによる延べ支援回数	件	目標 実績	600 765	600 949	900 976
改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に対する延べ支援回数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
2	人	目標	1,000	1,000	3,200			
		実績	1,093	3,207	3,409			
スクールサポート事業に伴う子ども支援員が支援した児童の延べ人数 ※H28から配置人数を増員(4人→14人)。H30から学校生活支援員に統合された。								
3	件	目標	250	255	260	265	270	
		実績	261	271	254	286	313	
生徒指導上の課題が多い又は予想される学校に学校支援アドバイザーを派遣し、支援した回数								
4	人	目標	120	150	160	170	180	
		実績	150	158	222	315	408	
日々の子育てに悩みを抱える市民に対して開催する教育相談講演会に参加した人数								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	関係する機関において、子どもの問題行動など課題を抱える子ども達に対する支援を行うことによって、一つ一つの事案について、適切に寄り添った対応を図ることができる体制づくりができています。今後も、関係機関により、課題を抱える子ども達や保護者への支援を継続することによって、多くの子ども達の問題を解消して、健全な成長につなげていくことが必要である。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	9		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	児童生徒支援課、幼児政策課、教育相談センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	特別支援教育の充実		
施策の目標	特別な教育的支援を必要とする子どもが増える中、子どもの成長や発達を継続的に把握し、一人ひとりの特性に応じたきめ細かな支援を充実させ、全ての子どもたちの教育を保障し、将来の自立につながる力を育てます。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	一人ひとりの教育的ニーズの把握、早期からの関係機関との連携、組織的・計画的な特別支援教育指導体制の充実を図ります。	指標1、3		
	障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育システムの理念を踏まえた特別支援教育を推進します。	指標1		
	すべての教育活動を通じて、子どもたちが互いを対等な存在として理解し、共に助け合い、支え合える集団作りを進めます。	指標2		
	就学前、就学へのつなぎ、就学後のサポートなど途切れない支援を行います。			
関係機関(保育園、幼稚園、小学校、中学校等)との連携を強化し、保護者支援の充実を図ります。	指標4			
的確なアセスメントを行い、個々の児童生徒のニーズにあった支援を行うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣の充実を図ります。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	特別支援教育充実事業	学校教育課		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	就学前の特別支援教育	幼児政策課		
	特別支援教育相談事業	教育相談センター		

<2. 指標>

指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	個別の指導計画作成率	%	目標	80	85	90	95	100
			実績	73.8	71.0	65.7	78	92.5
市立小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を作成している割合								
2	スクールサポート事業に伴う子ども支援員が支援した児童の延べ人数	人	目標	1,000	1,000	3,200		
			実績	1,093	3,207	3,409		
スクールサポート事業に伴い、小学校に配置した子ども支援員が支援した児童の延べ人数 ※H28から配置人数を増員(4人→14人)。H30から学校生活支援員に統合された。								
3	幼稚園における支援の必要な幼児への発達相談の実施率	%	目標	90	90	92	92	92
			実績	83	92	91	85	73
支援の必要な幼児のうち発達相談を実施した幼児の割合 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
4	特別支援教育巡回教育相談およびことばの教室相談指導件数	件	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
			実績	1,841	1,555	1,959	1,919	2,276
特別支援教育巡回教育相談およびことばの教室相談対応率								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	特別な支援を要する子どもへの対応については、多様な教育的ニーズに対応するため、専門家による研修の実施、医療的ケア児への看護師配置を行った。巡回相談やアドバイザーの派遣など学校へのサポートを充実させるとともに、平成30年度から子ども支援員、小1すこやか支援員、特別支援教育支援員を統合し、支援を必要とする子どもにも柔軟な対応ができるようにした。また、子どもの特性の理解や多様な支援のあり方などについて研修を行い、教員の資質向上を図る。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	10		
所属名(主)	教育総務課	関係する所属名	児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、保育幼稚園課、児童クラブ課、道路管理課、自治協働課、危機・防災対策課、予防課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	安全・安心な学校づくりの推進		
施策の目標	子どもが安全・安心に学校生活を送れるよう学校施設等の環境整備を進めるとともに、各学校と地域の協力により、地域においても子どもの安全確保に努めます。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	学校規模の適正化や今後の公共施設マネジメントの考え方も踏まえた施設整備を実施し、教育環境の整備を進めます。併せて、障害がある児童生徒等が支障なく、安全・安心に学校生活を送れるよう学校施設のバリアフリー化等を進めます。	指標 1		
	児童クラブで異年齢の児童が安心して安全に過ごせるよう、施設整備の推進や小学校の余裕教室等の利用を図るとともに、民間児童クラブ等の開設を促進します。	指標 2・3		
	各学校と地域の協力により、地域における防犯体制の整備や通学路の安全確保に努めます。	指標 4		
	災害発生時には自分の命を守るためにどう行動すればよいか、災害発生後、自分たちに何ができるのかなど、発達の段階に応じて正しく判断し行動できる子どもたちを育てていくという視点で目標を掲げ、実践に取り組んでいきます。さらに、家庭や地域の人たちとの連携を密にし、家庭、地域の人たちと関わり合いながら、子どもの災害への対応能力を高めていきます。			
その他の主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	小学校大規模改造事業、中学校大規模改造事業	教育総務課	地域の子どもの見守り育む活動の充実	文化・青少年課
	幼稚園大規模改造事業	保育幼稚園課	スクールガード関係	児童生徒支援課
	幼稚園施設整備事業	保育幼稚園課	少年補導(委)委員関係	少年センター
	交通安全意識の啓発、子どもと保護者への交通安全指導の充実	自治協働課	防犯対策の充実	自治協働課
	地域ぐるみの防犯体制の整備	自治協働課、各学校	防災知識の普及	危機・防災対策課
	通学路管理事業	児童生徒支援課	避難所運営・宿泊体験訓練の実施	消防局予防課、生涯学習課
	通学路安全施設整備事業	道路・河川課	放課後児童健全育成事業	児童クラブ課

<2. 指標>

指標	指 標 名	単 位	目 標・実 績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	非構造部材改修工事数 小学校36校、中学校18校 (葛川小はH27に葛川中で施工済)	校	目標	18	12	22	2	0
			実績	18	12	22	2	0
小・中学校の非構造部材改修工事数/54校								
2	地域と連携した通学路の合同点検実施数	回	目標	37	37	37	37	37
			実績	37	37	37	37	37
通学路合同点検実施数/小学校37校								
3	街頭補導回数	回	目標	830	830	830	830	830
			実績	844	822	917	796	763
大津少年センター、堅田少年センターにおける街頭回数								
4	学校防災教育アドバイザーが訪問した学校数	校	目標	30	30	40	45	50
			実績	31	39	49	55	55
小中学校において学校防災アドバイザー(消防署員)にマニュアル等に関する指導助言を受けた学校数/55校 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	学校施設や通学路等の環境整備は、子どもの安全に関わることとして、引き続き、現状把握を行いながら、年次計画的に今後も進めていく必要がある。また、街頭補導は、地域関係者の協力を得て市内で年間760回程度実施し、青少年の非行未然防止につながっている。防犯、防災対策の充実、学校や行政機関だけで行えるものではないことから、今後も地域、保護者の協力を幅広く得られるよう働きかけていく必要がある。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	11		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	教育センター、幼児政策課、教育総務課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革		
施策の目標	学校組織を充実させるとともに、学校の裁量権を拡大し、自主自律的な学校運営を推進します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	校長に対して、校長会や研修会を通して、大津市の学校園経営の方針、学校園管理・運営上の諸課題等についての理解を深めさせ、それを解決する能力の向上を図ります。		指標 3	
	校内での人材育成が進むよう、校内研究を活性化させ、OJTの手法を取り入れた研修を充実させるなど、学校の組織力向上を図ります。		指標 1、2	
	研修会の開催や指導主事の派遣等、校内研究を活性化させる事業を推進します。			
	学校が主体性を発揮して実情に応じた取り組みを推進できるよう、学校の裁量権を拡大するとともに、学校の意見を最大限尊重し、学校が自主自律できる仕組みづくりを整えます。あわせて事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保します。			
	学校現場の現状を把握するため、教育委員によるスクールミーティングを継続します。		指標 4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	教職員研修	教育センター		
	教員の自主的な研修・研究の支援	教育センター・幼児政策課		
	いじめ問題に適切に対応するための研究、研修	教育センター		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		
	学校評価の実施と結果を反映した改善	学校教育課		
	校務支援システムの運用による事務改善	教育センター		
	スクールミーティング	教育総務課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	組織的体制の充実に係る評価 各校の平均	点	目標	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7
			実績	2.65	2.67	2.73	2.67	2.78
学校評価における各校の学校関係者評価(3.2.1.0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
2	組織的体制の充実に係る評価 各園の平均	点	目標	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8
			実績	2.6	2.8	2.8	2.9	2.8
学校評価における各園の学校関係者評価(3.2.1.0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
3	管理職を対象とした研修の実施回数	回	目標	12	12	16	16	16
			実績	15	15	15	7	6
大津市教育センター研修事業案内に記載されている管理職研修数/年 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正したが、「校長研修、教頭研修、新任園長研修」が、「校長マネジメント研修、マネジメント選択研修」へ統合されたため、回数が減少した。								
4	スクールミーティング小・中学校訪問校数	回	目標	55	35	35	18	18
			実績	55	34	34	17	53
教育委員会委員の学校訪問校数 (H30から予算の関係もあり学区ごとに年1回に変更)								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	学校や教員は研修を通して、学校組織を充実させることが必要であると認識しており、組織的な対応を進めている。しかし、若手教員の増加やベテラン教員の退職などにより、組織的な運営が年々難しくなっているため、管理職のマネジメント研修など、学校組織の充実と人材育成を今後も進めていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	12		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、教育センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	学校教職員の資質の向上と人材育成		
施策の目標	本計画で推進する施策の実現や、社会の急激な変化に伴い多様化・高度化する様々な教育課題へ対応するため、教職員に必要な知識技能の習得とともに、豊かな人間性や社会性といった総合的な人間力を高める研修のほか、校園長のマネジメント力を高める研修の充実を図ります。きめ細やかな教育を充実するため、教職員の意識改革を進め、資質や能力を高めるとともに、学校の組織的な教育力の向上に向け、教職経験に応じた研修や職務に応じた研修を体系的に実施するなど、本市の実態や課題に即した研修の充実を努めます。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	教職員の経験段階や職務、教育を取り巻く環境や教職員に対するニーズの変化などに対応した研修内容や機会の充実に努めます。	指標 1 2 3		
	学び続ける姿勢を持ち、教職員一人ひとりが自らの資質向上のために必要な研修や研究部会に積極的に参加し、自己研鑽に努めます。	指標 4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校園指導事業	学校教育課、幼児政策課	教職員の自主的な研修・研究の支援	教育センター、幼児政策課
	教職員研修事業	学校教育課、教育センター	保幼小合同研修	幼児政策課
	教員の授業力向上と英語力向上のための研修の充実	学校教育課、教育センター		
	いじめ問題に適切に対応するための研究、研修	教育センター		
	幼稚園教員等の資質及び専門性の向上	幼児政策課、教育センター		
	研究指定校設置事業	学校教育課		
	スクールイノベーションプロジェクトの推進	学校教育課		

<2. 指標>

指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	学校園訪問	校	目標	35	35	35	35	35
			実績	27.3	27.4	39.4	32.9	35.5
指導主事が1年間に訪問して指導助言をした一人当たりの学校数								
2	教育センター研修における受講満足度	点	目標	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
			実績	4.9	4.8	4.8	4.8	4.8
研修受講者アンケート結果 5点満点 ※重点戦略成果目標と重複								
3	教育センター研修効果	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	97.4	96.7	96.6	94.7	98.5
研修受講後、「研修を職務に生かせる」と答えた教員の割合 ※重点戦略成果目標と重複								
4	夏季研修講座参加者数	人	目標	1,600	1,600	2,000	2,000	2,000
			実績	1,996	1,971	2,834	2,783	2,362
教育センター夏季研修講座の参加者総数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	様々な教育課題へ対応するため、教職員の知識技能の習得や人間力や教育力を高める研修機会の充実に努めている。今後は研修実施時期や内容、回数などを見直し、参加しやすく研修効果の高いものを目指していく。また、指導主事による学校園訪問を通して、学校園の組織的な教育力の向上について継続して指導を行っている。教育委員会事務局の各所属が連携して適切な指導助言を行い、各校で行われている優れた取組等の情報発信も積極的に行うことで、教職員の資質向上を図っていく。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	13		
所属名(主)	教育総務課	関係する所属名	学校教育課、幼児政策課、保育幼稚園課、福祉政策課、生活福祉課

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	教育の機会均等、公平性の確保		
施策の目標	<p>少子高齢化の進行に伴い、地域における人口バランス等が変化することから、子どもの教育の機会均等、公平性の確保の観点から、学校整備のあり方を検討するとともに、学校の適正規模化などの課題に対応するために、関連部局間が連携して検討します。また、貧困状況にある子どもが、必要とする就学前の教育・保育を受ける機会を保障するための取組を進めます。</p>			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	今後の地域における人口バランス等の変化に対応した学校整備のあり方を検討します。		指標 1	
	<p>学校の適正規模化などの課題に対応するため、関連部局間が連携して検討します。</p> <p>貧困状況にある子どもが社会的孤立に陥ることがないように、地域等において子どもの居場所を提供するとともに、自己肯定感を育み、学習意欲を喚起する取組を進めます。</p>			
	<p>貧困状況にある子どもが、必要とする就学前の教育・保育を受ける機会を保障するための取組を進めます。</p> <p>保護者の経済的な負担軽減を行います。</p>		指標 2・3	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校の規模の適正化等の検討	教育総務課		
	公立幼稚園・保育園のあり方検討	幼児政策課		
	幼保一体化の取り組み	幼児政策課		
	子どもの学習支援事業	福祉政策課、生活福祉課		
	給食費、教材費、行事費等の助成についての調査研究の実施	幼児政策課		
	就園・就学援助事業	保育幼稚園課、学校教育課		
	奨学資金給付事業	学校教育課		

< 2. 指標 >

指標	指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	4,500	4,500	6,000	8,000	8,000
			実績	4,870	7,925	8,927	4,764	6,884
2	トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計参加者数 ※H29に実績が目標を上回ったためH30から目標を修正 就学援助費受給認定者数(小中学校)	人	目標	5,180	5,120	5,060	5,000	4,935
			実績	5,246	5,290	5,410	5,469	4,686
3	奨学金の給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	95	95	100
4	高校を卒業した生徒の割合							

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>学校規模等適正化については、大津市立小中学校規模等適正化ビジョンに基づき、小規模校等の保護者、地域住民、学校長との意見交換を実施すると共に、保護者や地域住民からなる地元検討組織による協議の促進を図った。今後は、学校施設に関しては、長寿命化を図るなど長期的な視点に立って大規模改修等の施設改修を進めていく。</p> <p>貧困状況にある子どもの教育機会を確保することは、今日的課題となっており、経済的な支援に加え、地域の力を活用した学習支援の拡充を図る必要がある。そのため、今後一層、家庭的な支援を行う福祉部局との連携を強めていく。</p>
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	14		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	生涯学習課

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	開かれた学校等の運営		
施策の目標	<p>学校と地域がそれぞれの立場で主体的に地域の子どもの健やかな成長を支えるため、開かれた学校として、コミュニティ・スクールの導入など、開かれた学校を目指します。</p> <p>自律した学校組織体制の整備、地域住民と学校が一体となった組織運営を進めます。</p> <p>各学校が学校評価を効果的に活用し、継続的に学校経営に活かす仕組みを確立し、保護者や地域から信頼される開かれた学校づくりに取り組みます。</p> <p>保護者や地域と学校の現状や課題を共有化するため、学校だよりや学校ホームページなどを活用し、継続的な情報公開・情報発信に取り組みます。</p>			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	コミュニティ・スクールを導入します。	指標 2		
	学校協力者会議の組織の充実を図ります。	指標 1		
	学校評価を通して学校運営の改善を進めます。	指標 3		
	学校だよりや学校ホームページなどを活用した情報発信を行います。	指標 4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校・地域コーディネート本部事業	学校教育課		
	コミュニティ・スクール事業	学校教育課		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		
	学校評価の実施と結果を反映した改善	学校教育課		
	学校評価と結果の公開	学校教育課		
	学校ホームページ等での情報提供	学校教育課		

< 2. 指標 >

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	学校協力者会議及び関係者会議の開催回数	回	目標	400	400	500	500	500	
			実績	432	485	365	433	244	
2	小中55校における開催回数の合計 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正 コミュニティ・スクール事業	校	目標	2	4	8	16	28	
			実績	2	2	7	17	37	
			コミュニティ・スクールによる学校運営を行っている学校数 ※重点戦略成果目標と重複						
			目標	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8	
3	家庭・地域との連携に係る評価 各校の平均 学校評価における各校園の学校関係者評価(3.2.1.0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正	点	目標	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8	
			実績	2.73	2.71	2.69	2.73	2.69	
4			目標						
			実績						

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	学校においては、地域人材の活用や児童生徒の地域貢献など、学校と地域とのつながりが強化されつつある。また、コミュニティ・スクールについては、地域・家庭・学校の連携・協働の考え方について整理した。 コミュニティ・スクール事業については、学校や地域の正しい理解を促進し、計画的に設置できるよう働きかける。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	15		
所属名(主)	幼児政策課	関係する所属名	生涯学習課、子育て総合支援センター、健康推進課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	社会全体で子どもを育てる		
	施策項目	家庭、地域の教育力の向上		
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う子どもたちが、豊かな社会性を身につけ地域で育つように、また、親子が共に健やかに育ち合えるように、家庭や地域の子育て力の向上を促進します。 ・子どもの健全な成長を促し、保護者や子どもが地域と関われるような場や機会の充実を目指して、学校と地域が連携する仕組みを構築し、学校と地域のよりよい関係を築きます。 			
施策展開の方向性	内容	親としての子育て力を高め、家庭教育の役割と責任を果たすために、子どもの発達段階に応じた親の学習機会を提供します。	指標への反映	
		幼児の望ましい発達を支えるとともに、親子の絆を深め、自主的、主体的に幼児・保護者同士のつながりや、更には保護者自身が子育ての喜びを感じられるように、子育て支援を充実します。	指標 2	
		子育てに関する悩みや不安を共有でき、また軽減できる場として、子育て中の親同士や親子が交流できる場を地域に増やすとともに、子育てや家庭教育に関する学習を通じて、親同士のつながりを促進します。	指標 3	
		子どもの心身の健全な発達を図り、保護者の子育て支援をするため、「一時預かり保育事業」を実施するとともに、見直しや拡充を進めていきます。		
		地域の様々な人とのふれあいを楽しみ、子どもの遊びや生活を豊かにすることを目的に地域の高齢者や異年齢児との交流を実施します。		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	家庭教育推進事業	生涯学習課	預かり保育事業	幼児政策課
	子育て支援事業	幼児政策課	保育園における地域活動事業	幼児政策課
	子育て地域活動支援事業	子育て総合支援センター		
	子育てステーション事業	幼児政策課		
	食育推進事業	健康推進課		
	母子健康教育	健康推進課		
	幼稚園子育て支援事業	幼児政策課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	母子健康教育実施回数	回	目標	200	205	250	250	250
			実績	210	251	218	176	190
	母子健康教育の実施回数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
2	未就園親子通園等の参加人数	人	目標	42,000	42,000	55,000	55,000	55,000
			実績	46,429	55,098	55,335	45,407	37,340
	市立幼稚園32園における親子通園事業と子育て講座の延べ参加人数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
3	つどいの広場来場者数	人	目標	156,000	152,000	157,000	157,000	157,000
			実績	148,639	156,501	143,743	140,985	117,548
	市内7センターに来場した大人+子どもの来場者数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
4			目標					
			実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>子どもの発達段階に応じた親の学習機会の提供、子育て支援の充実、親同士のつながりの促進、在園児預かり保育事業など、指標に掲げた事業について、積極的に取り組んでおり、子育てに関する事業は一定充実してきたものの、就労する保護者が増えてきたことなどから、家庭における教育力はやや低い傾向にあると考えている。</p> <p>今後は、子育てに悩む保護者の思いに寄り添った相談機能や子育て講座の内容を充実させながら、家庭における教育力の向上に繋げるとともに、子育て支援事業を継続することで、次代を担う子どもたちが、豊かな社会性を身につけ、親子が共に健やかに育ち合え、乳幼児期から学齢期への接続がスムーズに行えるよう学校園と地域が連携する取組を進め、家庭や地域の子育て力の向上の促進を目指す。</p>
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	16		
所属名(主)	幼児政策課	関係する所属名	学校教育課、生涯学習課、子育て総合支援センター、子ども家庭相談室、文化・青少年課、子ども家庭課、児童クラブ課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	社会全体で子どもを育てる		
	施策項目	社会全体で子どもを育てる環境機会の充実		
施策の目標	・社会全体で子どもを育てる環境づくりを進めるため、子育てサークルや子育てボランティア、子育て支援活動を行う地域団体の育成を図るとともに、活動の場の提供や子育てネットワークづくりなどを推進します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	企業・大学・病院・NPO・地域・ボランティアなどとの連携・協力のもとに、子育て家庭への支援を進めます。	指標 1		
	子育て支援情報の収集と発信、保護者の意識・ニーズの把握に努めます。	指標 2		
	子育て支援の総合拠点において、子育て支援に関係する自主サークルや市民団体、子育て支援機関を対象にコーディネートや養成支援を行います。			
	地域住民がつながり合うなかで子育ての経験や文化が伝承されていくよう「地域子育て力」を高める事業を展開します。			
	子育ての不安や負担感について、子育てをする保護者が共に語り合い、分かち合えるよう、子育てをする保護者をつなぐ取り組みを進めます。	指標 3		
	保護者が主体となるような子育て自主サークルの運営を支援します。	指標 4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	子育て支援事業	学校教育課、幼児政策課	社会教育関係団体への活動支援	生涯学習課
	子ども・子育て支援事業	幼児政策課	児童館運営事業	子ども家庭課
	発達支援療育事業	子育て総合支援センター	放課後児童健全育成事業	児童クラブ課
	児童虐待の早期発見・早期対応	子ども家庭相談室	地域子育て応援事業	子育て総合支援センター
	子育てステーション事業	幼児政策課	親子、家族の交流・学習・体験事業	子育て総合支援センター
	青少年健全育成事業	文化・青少年課	子育て語り合い相談事業	子育て総合支援センター
	子ども・若者育成支援推進事業	文化・青少年課		

<2. 指標>

指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績	目標	実績	目標
1 ファミリーサポートセンター活動件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績	5,104	4,933	5,132	4,616	6,117
実際に援助活動を行った件数							
2 おおつ子育てアプリのダウンロードユーザ数	人	目標		2,000	3,200	6,035	7,200
		実績		2,896	4,870	5,608	6,483
※実績が目標を上回っているため、H30から目標を修正							
3 子育て講座開催回数	回	目標	450	500	500	500	500
		実績	518	529	531	512	445
講座開催回数							
4 らんらんネット登録団体数	団体	目標	55	60	60	78	81
		実績	59	73	75	70	72
※実績が目標を上回っているため、H30から目標を修正							

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	子育て仲間が交流できる場、子育ての悩みを安心して相談できる場、子育てサークル等のネットワークづくりなどの環境は一定整備できており、引き続き、子育て総合支援センターや保育園、幼稚園等において、内容の検討を重ねながら充実した事業を推進していく。これまで、教育（教育委員会）と子育て（保健・福祉関係部局）において、それぞれの事業実施に留まっていたことから、今後は、子どもの貧困対策をはじめ、様々な家庭状況の中での子育ての課題や家庭の教育力の課題などに教育委員会と福祉関係部局が連携し、社会全体で子どもを育てる環境整備の充実にも努める。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	17		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	図書館、科学館、文化・青少年課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	大津らしさのある生涯学習の推進		
施策の目標	生涯学習の理念に沿って、市民の学習ニーズに応じて、生涯にわたって学習を行い、子どもへの教育をサポートすることができるよう、市民の自主的な学習活動を支援するとともに、地域が抱える様々な課題や人権、健康、福祉、環境、産業、消費生活、防災、安全など社会的な要請が強い今日的な課題に対する学ぶ意欲の喚起と学習機会の充実を図る。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	市民一人ひとりが、生きがいをもち、心豊かで、健康な生活が送れるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを進めます。		指標1、2、4	
	市民が知りたい生涯学習情報を幅広く収集し、提供できるシステムや相談体制を整え、だれもが学習しやすい環境づくりを進めます。			
	大津に関する学習を通して地域への関心を高め、地域を愛する心を育み、地域づくりに貢献する人を育てる「おおつ学」を普及・推進します。		指標4	
	学習活動を通じて身に付けた知識や技術を生かせる機会や場を充実させ、地域の担い手づくりを推進します。		指標3、4	
	行政内部において、横断的な連携を充実・強化するため、生涯学習本部体制と生涯学習推進会議を開催します。			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	大津に関する学習情報や学習機会の幅広い提供	生涯学習課	科学教室推進事業(科学館事業)	科学館
	公民館活動の充実	生涯学習課	常設展示ホール事業	科学館
	バリアフリー資料・外国語関連資料整備事業	図書館	市展・写真展・文化祭等開催事業	文化・青少年課
	図書館資料整備事業	図書館	生涯学習推進基本計画の推進	生涯学習課
	おおつ学の実施	生涯学習課		
	プラネタリウム事業	科学館		
	科学の子育成事業	科学館		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	市民一人当たりの蔵書冊数	冊/人	目標		2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
			実績		2.5	2.57	2.59	2.54	2.56
	蔵書冊数÷大津市人口								
2	科学教室推進事業(科学館事業)参加者数	人	目標		6,000	6,000	6,000	7,000	7,000
			実績		6,460	7,801	7,286	7,141	6,795
	事業参加者の年間総数 ※実績が目標を上回っているため、H30から目標を修正								
3	市展・写真展・文化祭等への出品数	点	目標		4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績		3,943	4,104	5,350	5,114	4,250
	市主催事業等への出品数								
4	「大津人実践講座」の受講者数	人	目標		—	20	20	20	20
			実績		—	22	21	13	21
	「大津人実践講座」(連続講座)の受講者数 ※平成28年度から実施								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	大津人実践講座では、講座修了生を中心に「おおつびと倶楽部」が発足し、講座終了後の地域活動の場が広がった。また、外国語絵本やバリアフリー図書など幅広い図書資料の充実、科学技術等に対する学習意欲向上を目指した教室の開催、文化活動の成果を発表・鑑賞する場の提供等により、市民の自主的な学習活動の支援、学ぶ意欲の喚起、学習機会の提供等が図れた。 今後も引き続き「大津人(おおつびと)実践講座」を充実し、大学や地域との連携を図りながら、地域づくりの核となる人材の育成を目指す。
------------------------	--

施策進行管理シート

整理番号	18		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	歴史博物館、文化財保護課

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ ^{オゾンビト} 天津人を育む		
	施策項目	天津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実		
施策の目標	・魅力ある自然環境、歴史や文化、伝統などは天津の特色であるため、保存・継承するとともに、市民や来訪者が天津の歴史や伝統に触れることのできる学習機会の創出に取り組む。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	価値ある魅力的な歴史的・文化的資産や、連綿と受け継がれてきた伝統文化、地域に密着した生活文化を次世代へ継承していきます。			
	伝統文化、地域に受け継がれる生活文化を継承していくため、文化活動拠点の充実を図ります。			
	未指定文化財の指定を進めるとともに、指定文化財などの保存修理に対する支援を行います。		指標 1	
	天津市歴史博物館や天津市埋蔵文化財調査センターを活用し、多くの人々に歴史の面白さや重要さを伝え、本物に触れる機会を充実します。		指標 2・3	
	子どもや若者、働く世代が文化に触れる機会を創出し拡大することで、文化を大切にす人材の育成を図ります。		指標 2・3	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	地域の自然や伝統文化の体験的学習の推進	生涯学習課	天津市歴史博物館・天津市埋蔵文化財調査センター等と連携した歴史講座の開設	歴史博物館
	地域住民と連携した学区の歴史文化を学ぶプログラムの充実	歴史博物館	博物館普及啓発事業（れきはく講座）	歴史博物館
	博物館施設改修事業	歴史博物館	博物館普及啓発事業（小中学生に親しめる博物館を目指して）	歴史博物館
	埋蔵文化財発掘調査現地説明会の開催	文化財保護課		
	天津市指定文化財の指定	文化財保護課		
	指定文化財の保存修理への財政補助	文化財保護課		
	博物館企画展示事業	歴史博物館		

< 2. 指標 >

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				1	国・県・市指定文化財の指定及び登録件数	件	目標	655
			実績	658	660	667	669	671
2	歴史博物館来館者総数（延べ人数、貸館共）	人	目標	93,000	94,000	87,000	87,000	87,000
			実績	87,567	71,561	73,643	82,416	73,286
3	埋蔵文化財調査センターの入館者数（館外事業も含む）	人	目標	2,400	2,300	2,400	2,400	2,400
			実績	2,335	3,075	2,884	2,815	2,656
4	講座・現地見学会・展覧会への参加・利用者数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正		目標					
			実績					

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	歴史博物館や埋蔵文化財調査センターでの展示や講座、小学校や公民館への出前講座、埋蔵文化財発掘調査現場の現地説明会等を通じて、歴史や文化に親しむ機会を提供することができた。指標1については2件増加した。指標2については、子ども向けワークショップの開催方法の見直しや展覧会観覧者の減少により、目標値や前年の実績値ともに下回った。指標3については、小中学校や遺跡見学者等に対してPRしており、3月の事業自粛等により前年度と比較してやや下回ったものの目標は達成できている。ただし、指標2については指標の性格上、展覧会のテーマや開催回数などから、年度による実績数値の増減はやむを得ない面がある。今後も実績数値を意識しつつ、引き続き指定文化財の指定及び登録に努めるとともに、魅力ある企画展、講座などを開催し、天津の歴史と文化の情報を広く発信していく。また、天津の魅力ある自然環境、歴史や文化、伝統などの保存、活用に努め、市民や来訪者が天津の歴史や伝統に触れることのできる学習機会の創出に取り組んでいく。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	19		
所属名(主)	市民スポーツ課	関係する所属名	

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進		
施策の目標	新たなスポーツ推進計画に基き、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」をキーワードにスポーツに親しむ社会の実現を目指し、その基本的な活動となる「ウォーキング」から「生涯スポーツ・レクリエーション」、さらには「平成36年に開催予定の2順目となる滋賀国体に向けた取り組み」を推進します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	子どもから高齢者まで、市民がそれぞれのライフステージにおいて、自らの意欲や健康状態に応じてスポーツを楽しめる環境を整えるため、身近な地域で誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう、市民が主体となった仕組みづくりや場の提供などを支援します。	指標1、指標4		
	市内で開催されるスポーツイベントに対して支援することにより、市民のスポーツへの関心を高め、参加の促進を図ります。	指標2		
	令和6年に開催予定の2順目滋賀国体に向けた競技会場の獲得や将来の滋賀県を代表する国体選手になる可能性のある青少年を含めた一人でも多くの市民がスポーツに対する興味や情熱を広めることができるよう国体・オリンピックチャレンジ事業を実施します。	指標3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	まちづくり健歩運動推進事業	市民スポーツ課	総合型地域スポーツクラブの育成支援	市民スポーツ課
	市民体育大会等開催支援事業	市民スポーツ課	体育協会等社会団体の自立化と組織強化	市民スポーツ課
	体育振興事業費	市民スポーツ課	各種全国大会開催に対する支援	市民スポーツ課
	スポーツ指導者の育成	市民スポーツ課	スポーツイベントの戦略的実施の検討	市民スポーツ課
	学校体育施設開放事業	市民スポーツ課	スポーツ開催全国大会の誘致	市民スポーツ課
	体育施設管理運営事業	市民スポーツ課	平成36年開催予定の2順目滋賀国体に向けた競技会場の獲得	市民スポーツ課
	比良げんき村管理事業	市民スポーツ課	国体・オリンピックチャレンジ事業の実施	市民スポーツ課

<2. 指標>

指標	指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	市民の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率	%	目標	65	65	65	65	65
			実績	45.3	46.6	48.1	46.7	49.9
2	主催事業の参加者数	人	目標	11,500	11,500	12,000	12,000	12,000
			実績	7,361	7,871	10,148	6,608	5,121
3	国体・オリンピックチャレンジ事業参加者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績	1,595	906	401	379	71
4	学校開放利用者数(小中学校47校) 社会体育施設利用者数(市民運動広場、体育館他) 野外活動施設利用者数(比良げんき村)	人/年	目標	1,207,200	1,207,300	1,207,400	1,207,500	1,207,600
			実績	1,088,178	1,068,202	1,009,401	1,006,413	1,024,456

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	各事業については予定どおり開催することができた。運動・スポーツ実施率については、3.2%増となったが、目標には達していない。参加者については、チャレンジ比良登山&志賀ウォーキング大会、いきいき健歩・ウォーキングの終了により減少した。次年度については、「大津市スポーツ推進計画」の中間年にあたるため、事業の達成状況を踏まえた計画の見直しを行う。
------------------------	---

施策進行管理シート

整理番号	20		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	人権・男女共同参画課、教育センター

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	思いやり・助け合いの心の醸成		
施策の目標	人々がそれぞれの個性や違いを互いに受け入れ、共に認め合い、助けあう社会の実現を目指し、人権学習や啓発活動などを通じて意識を高める。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	人権に関する学習意欲の喚起、学習機会の提供など、生涯を通じて人権尊重の意識を高めるための学習活動を支援します。	指標 1、2、3		
	人権啓発活動を推進し、市民運動としての自主的な人権・生涯学習活動を支援するとともに、地域における人権学習を推進するためのリーダー養成に努めます。	指標 1、2、3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	「『人権・生涯』学習推進協議会」への支援等	生涯学習課		
	「人権を考える大津市民のつどい」の共催	人権・男女共同参画課、生涯学習課		
	「人権を守る大津市民の会」による人権啓発の推進	人権・男女共同参画課、生涯学習課		
	男女共同参画を内容とした教員初任者研修	教育センター		

< 2. 指標 >

指標	指 標 名	単 位	目 標・実 績	H27	H28	H29	H30	H31
				1	人権を考える大津市民のつどい参加者数	人	目標	6,200
	延べ参加者数		実績	6,835	6,653	6,743	5,774	5,454
2	人権を考える大津市民のつどい満足度	%	目標	95	98	100	100	100
	アンケート集計結果(回答「よかった」/有効回答数)		実績	96	98	98	98	98
	※H28に実績が目標を達成したためH29から目標を修正							
3	人権作品展満足度	%	目標	95	98	100	100	100
	アンケート集計結果(回答「よかった」/有効回答数)		実績	97	100	95	96	100
	※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
4								

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	市民と協働で人権教育に取り組むことにより、「人権を考える大津市民のつどい」には、例年6,000人前後の方が参加され、実施事業に係る参加者等アンケートにおいては、98%以上の方が「よかった」と回答されるなど、地域の実情に応じたきめ細やかな人権教育が推進できている。 また、男女共同参画に関する教員初任者研修受講者に、研修の理解度、今後の職務への活用度などについて確認したところ、平均4.8点(5点満点)との回答が得られるなど、効果的な研修による初任者教員の意識高揚が図れた。 こうしたことから、引き続き着実に人権教育を推進し、互いの人権が尊重される地域社会づくりを目指す。
------------------------	---

2020年8月25日

大津市教育委員会
教育長 島崎 輝久 様

佛教大学名誉教授 西岡正子

令和2年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に関する報告書に係る意見書

上記報告書【令和元年度実績】を精読するとともに、第2期大津市教育振興基本計画大津市教育大綱を参考に意見を述べさせて頂く。

まず、今年度も例年同様、目標に向かい様々な対策を立て、真摯に努力をしておられる様子がうかがえる。ただ、昨年度の意見書に述べた通り、どの項目も予算と人員が決められた枠の中では、実践にある程度の限界が表れているといえることができる。

4つの重点戦略の一つ「戦略1 将来の夢を広げる学力アップ戦略」は、小学校は昨年度一昨年度とも0/4であったのに対して、今年度は1/2と目標に達していないものの進展がみられる。また、小中学校とも国語、算数・数学の学習への関心・意欲・態度に関して目標に達する高い数値を得ている。授業におけるICT活用は、継続して目標を達している。「戦略2 世界に通用するグローバル戦略」は、小学1年生からの外国語教育の成果が表れているが、中学校の教員の英語力向上に陰りが見られる。「戦略3 人にやさしく、いじめ克服戦略」は、毎年着実に目標を達成し、さらに新たな課題に対する取り組みも進めている。「戦略4 意識を変える学校・教育委員会改革戦略」も、成果目標を達成している。昨年度同様学校現場の教職員との協働が進められ、改革への意欲が見受けられる。

概ね重点目標は到達されたということが出来るのではないだろうか。この5年間を通して、各重点目標の達成を目指して注がれた多くの努力に対して敬意を表したい。

5つの基本方針及び20の施策のうち、基本方針(1)「次世代を生き抜く力を育む」においては施策項目①「豊かな学力を育む教育の推進」の指標1. 「全国平均を上回った各教科区分 小1/2 中1/2」と小学校の昨年度、一昨年度と続く0/4, 0/4からの飛躍は、目標には達していないものの大きな成果と言える。施策項目③「豊かな体をつくる教育の推進」の指標1. 「小学校5年生 全国平均を上回った体力テスト種目数 男2/8, 女0/8」、指標2. 「中学校2年生」においても「男6/9, 女4/9」と、昨年度、一昨年度と比べてもさらに悪くなっている。しかしながら、さらに低下した現状を直視せず、別の基準を用いて体力の向上が図られたと評価している。しかも、5年連続して同じこと述べている。PDCAが全く機能していない。さらに「運動が好き」「体育・保健体育の授業が好き」と答える児童生徒の割合が、全国平均と比べて低いとある。これも5年連続しての課題であるが、その対策が毎年変わらず進歩がない。施策項目③においては、この教育振興計画の進め方およびPDCAの取り組みへの疑念を生ぜざるを得ない。施策項目③以外においては、基本方針(1)

「次世代を生き抜く力を育む」は成果を上げていると言える。

基本方針(2)「子供が安心して学ぶことができる環境を整える」は、施策項目⑥「いじめ防止対策の総合的な推進」の指標の全てにおいて目標を達成している。その他の施策項目においても目標が達成されており、さらに今後の対応を十分検討している。

基本方針(3)「教育組織を改革する」は、指標の目標設定値を100(%)にする等、極端な設定値を考慮すれば、指標はほぼ達成できているということが出来る。施策項目⑪「教育委員会及び学校マネジメント体制の改革」の指標4. スクールミーティングの回数が学区ごとに1回にしたとあるが、今年度は目標回数18に対して53と、昨年度の17から大幅に増えている。努力の賜物とは思われるが、その説明が求められる。昨年度新たに始めたという管理職以外の教職員との懇談についても、その成果に関する記載がない。施策項目⑭「開かれた学校の運営」における指標2. 「コミュニティ・スクール事業」においては、学校数が昨年度に続き大幅に増加し、目標値を大きく上回っている。

基本方針(4)「社会全体で子どもを育てる」は、昨年度同様、7指標のうち、1指標のみ目標を達成しているという状態である。昨年度より数値の低いものも多い。精緻な課題の検討と取り組みに向けたより積極的な姿勢が求められる。

基本方針(5)「生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人(おおつびと)を育む」は、4つの施策項目のうち施策項目⑰「大津らしさのある生涯学習の推進」、施策項目⑱「大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実」及び施策項目⑳「思いやり・助け合いの心の醸成」はほぼ達成できていると言える。しかし、設定数値を100(%)にする等、数値の設定にも問題があり、達成できなかった指標は昨年度よりもさらに数値の低下がみられる等、取り組みの工夫が要求される。施策項目⑲「市民の健康づくりと生涯スポーツの推進」は4つの指標すべてが達成出来ていない。しかも4年連続して4指標とも達成できていない。PDCAの取り組みと真摯に向き合う必要がある。計画を立てて実施していく限りにおいては、様々な理由を述べてもそれで済むことではない。

5年間の計画の進捗状況から、目標達成に向けて創意工夫を凝らし着実に前進し目標を達成する分野と、毎年同じことを述べ、一向に改善しない分野があることが明らかになった。全体的には、多くの分野が着実な施策の実行をしていると言える。心より敬意を表する次第である。

「大津 教育 Redesign Project」を立ち上げ「学校現場の教職員と協働して、解決のための方向性や方策の検討を行った」との記載等からP(計画)が現場教員を含めた関係者に周知され、D(実行)も共に行われている様子がうかがえる。今後のいかなる計画においてもC(評価)、A(改善)も含め、関係者同士が共有し、協働して実施されることを期待する。

大津市ならではの優れた教育振興計画が、着実に実施されてきたことに敬意を表するとともに、今後の大津市の教育の発展に期待する次第である。